

令和3年度
(2021年度)

豊中市公営企業会計
決算審査意見書

病院事業会計
水道事業会計
公共下水道事業会計

豊中市監査委員



豊 監 査 第 3 1 5 号
令和 4 年 (2022 年) 8 月 2 4 日

豊中市長 長 内 繁 樹 様

豊中市監査委員	岸 本 康 孝
同	相 間 佐 基 子
同	松 下 三 吾
同	木 村 真

令和 3 年度豊中市公営企業会計
決算審査意見の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 3 年度豊中市公営企業会計（病院事業会計・水道事業会計・公共下水道事業会計）の決算を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

	頁
第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・	1
第3 審査の着眼点・・・・・・・・・・・・・	1
第4 審査の実施内容・・・・・・・・・・・・・	1
第5 審査の結果・・・・・・・・・・・・・	1
病院事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	5
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・	8
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	11
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	17
5 むすび・・・・・・・・・・・・・	22
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・	23
水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	37
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・	39
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	42
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	48
5 むすび・・・・・・・・・・・・・	54
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・	55
公共下水道事業会計	
1 業務実績・・・・・・・・・・・・・・・・	69
2 予算執行状況・・・・・・・・・・・・・	71
3 経営成績・・・・・・・・・・・・・・・・	75
4 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・	83
5 むすび・・・・・・・・・・・・・	89
決算審査資料・・・・・・・・・・・・・	91

- (注) 1 各表中「税込み」とは消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)を含み、「税抜き」とは消費税等を控除して表記していることを意味する。
- 2 文中及び各表中の金額は、原則として表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算額、差引金額等が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中の比率は、原則として原数値によって算出し、計数ごとに単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の合算比率が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「0、0.0」… 該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「 - 」… 該当数値のないもの
 - 「著 増」… 百分率がおおむね 1,000%以上増加しているもの
 - 「皆 増」… 前(基準)年度に該当数値がなく、全額増加したもの
 - 「皆 減」… 当年度に該当数値がなく、全額減少したもの
 - 「△」… 負数又は減数
- 5 各表中の年度の表記については「30年度」までは平成、「元年度」以降は令和である。

令和3年度豊中市公営企業会計決算審査意見

豊中市監査基準に関する規程（令和2年豊監告示第1号）に準拠し、次のとおり決算審査を行った。

第1 審査の対象

令和3年度 豊中市病院事業会計決算

令和3年度 豊中市水道事業会計決算

令和3年度 豊中市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月27日から同年8月9日まで

第3 審査の着眼点

決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか審査すること。

第4 審査の実施内容

審査は、提出された決算報告書、財務諸表その他関係書類が、法令に定める様式に適合して作成され、かつ、各事業の経営成績及び財政状態を正確に表示しているかどうかを検証するために、総勘定元帳その他関係帳票及び証書類との照合、貯蔵品の実地たな卸の立会等の方法により行った。

第5 審査の結果

審査に付された各事業の決算報告書、財務諸表その他関係書類は、いずれも地方公営企業法その他関係法令に適合しており、当年度の経営成績及び当年度末の財政状態を正確に表示していることを認めた。

各事業会計の決算の概要は、次のとおりである。

病 院 事 業 会 計

1 業務実績

令和3年度の延べ診療患者数（健康診断等を除く。）は409,297人で、その内訳は入院148,049人（1日平均406人）、外来261,248人（1日平均1,080人）となっている。

入院患者は前年度と比べて9,985人（7.2%）増加しており、神経内科・脳神経外科を除く各診療科で増加している。病床の利用率は、令和元年度は80.54%であったが、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制確保のために病棟閉鎖を行ったこと等により、前年度は61.71%となり、当年度は、前年度と比べて4.46ポイント上昇したものの、66.17%となっている。

なお、一般病棟の病床を転用して新型コロナウイルス感染症患者を受け入れたため、感染症病棟の病床への入院患者は0人となっている。

外来患者は前年度と比べて20,003人（8.3%）増加している。このほか、健康診断等利用者数は1,242人で435人（25.9%）減少している。

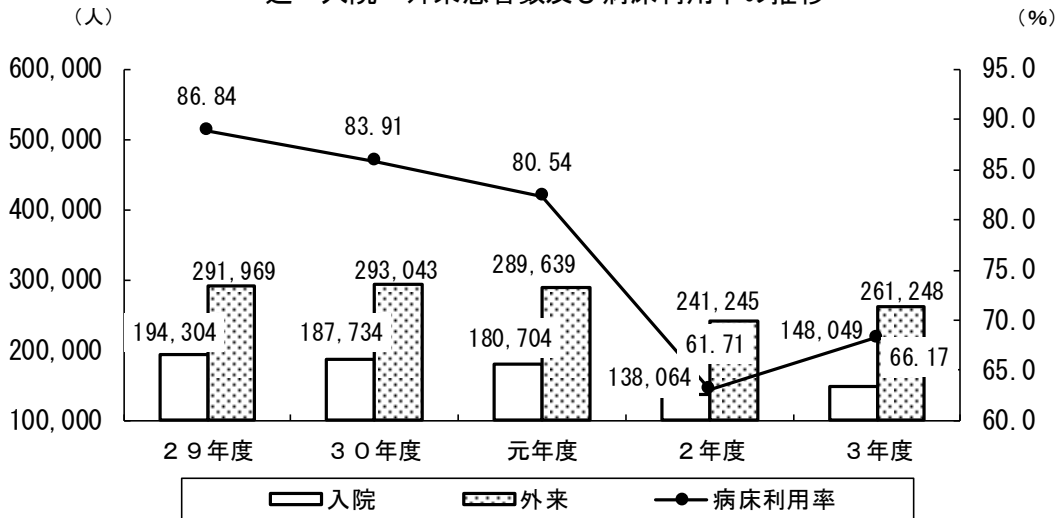
業務実績の年度比較

区分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
診療患者数（延）	人	409,297	379,309	29,988	7.9
入院患者（延）	人	148,049	138,064	9,985	7.2
一般病棟（延）	人	148,049	137,970	10,079	7.3
感染症病棟（延）	人	—	94	△ 94	皆減
外来患者（延）	人	261,248	241,245	20,003	8.3
健康診断等（延）	人	1,242	1,677	△ 435	△ 25.9
1日平均入院患者数	人	406	378	28	7.4
1日平均外来患者数	人	1,080	993	87	8.8
外来/入院患者比率	%	176.5	174.7	1.8	
病床数	床	613	613	—	—
一般病棟	床	599	599	—	—
感染症病棟	床	14	14	—	—
病床利用率	%	66.17	61.71	4.46	
職員数	人	827	823	4	0.5

決算審査資料第1表 参照

（注）診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

延べ入院・外来患者数及び病床利用率の推移



入院患者数の年度比較

(単位: 人、%)

科 別	3 年度		2 年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	34,376	23.2	32,089	23.2	2,287	7.1
神経内科	10,023	6.8	10,177	7.4	△ 154	△ 1.5
消化器内科	20,180	13.6	19,481	14.1	699	3.6
循環器内科	9,952	6.7	9,721	7.0	231	2.4
小児科	8,799	5.9	6,380	4.6	2,419	37.9
外科	17,653	11.9	16,664	12.1	989	5.9
整形外科	12,143	8.2	10,487	7.6	1,656	15.8
脳神経外科	7,356	5.0	7,423	5.4	△ 67	△ 0.9
心臓血管外科	1,442	1.0	991	0.7	451	45.5
皮膚科	2,780	1.9	2,419	1.8	361	14.9
泌尿器科	7,343	5.0	7,221	5.2	122	1.7
産婦人科	11,387	7.7	10,883	7.9	504	4.6
眼科	457	0.3	261	0.2	196	75.1
耳鼻いんこう科	2,795	1.9	2,555	1.9	240	9.4
リハビリテーション科	—	—	—	—	—	—
歯科口腔外科	1,363	0.9	1,218	0.9	145	11.9
麻酔科	—	—	—	—	—	—
救急科	—	—	—	—	—	—
感染症	—	—	94	0.1	△ 94	皆減
合 計	148,049	100	138,064	100	9,985	7.2

外来患者数の年度比較

(単位:人、%)

科 別	3年度		2年度		比較増減	
	人数	構成比	人数	構成比	増減人数	増減率
内科	43,901	16.8	39,780	16.5	4,121	10.4
神経内科	7,297	2.8	6,998	2.9	299	4.3
消化器内科	38,288	14.7	36,690	15.2	1,598	4.4
循環器内科	15,202	5.8	14,041	5.8	1,161	8.3
精神科	1,228	0.5	1,297	0.5	△ 69	△ 5.3
小児科	9,060	3.5	9,413	3.9	△ 353	△ 3.8
外科	30,855	11.8	30,467	12.6	388	1.3
整形外科	16,179	6.2	14,744	6.1	1,435	9.7
脳神経外科	4,430	1.7	4,178	1.7	252	6.0
心臓血管外科	4,717	1.8	4,490	1.9	227	5.1
皮膚科	9,513	3.6	7,718	3.2	1,795	23.3
泌尿器科	15,102	5.8	15,398	6.4	△ 296	△ 1.9
産婦人科	21,168	8.1	19,837	8.2	1,331	6.7
眼科	4,445	1.7	3,761	1.6	684	18.2
耳鼻いんこう科	8,835	3.4	7,970	3.3	865	10.9
リハビリテーション科	5,019	1.9	3,618	1.5	1,401	38.7
放射線診断科	414	0.2	367	0.2	47	12.8
放射線治療科	3,373	1.3	3,113	1.3	260	8.4
歯科	1,364	0.5	1,188	0.5	176	14.8
歯科口腔外科	10,685	4.1	9,586	4.0	1,099	11.5
麻酔科	305	0.1	191	0.1	114	59.7
救急科	9,868	3.8	6,400	2.7	3,468	54.2
合 計	261,248	100	241,245	100	20,003	8.3

診療業務の状況は、前年度と比べて、手術は4,588件で455件(11.0%)、分娩は684件で42件(6.5%)、放射線は124,744件で6,460件(5.5%)、臨床検査は3,108,913件で214,975件(7.4%)、薬剤管理指導は18,697件で1,441件(8.4%)、処方箋発行枚数は314,493枚で17,974枚(6.1%)増加しているが、リハビリテーション(理学療法・作業療法・言語療法)は60,946件で6,451件(9.6%)減少している。

診療業務の年度比較

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
手術	件	4,588	4,133	455	11.0
分娩	件	684	642	42	6.5
放射線	件	124,744	118,284	6,460	5.5
臨床検査	件	3,108,913	2,893,938	214,975	7.4
リハビリテーション	件	60,946	67,397	△ 6,451	△ 9.6
薬剤管理指導	件	18,697	17,256	1,441	8.4
処方箋発行枚数	枚	314,493	296,519	17,974	6.1

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額21,799,153千円に対し、決算額は21,700,652千円(収入率99.5%)で、98,501千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額21,700,835千円に対し、決算額は20,546,609千円(執行率94.7%)で、1,154,226千円の不用額が生じている。不用額の主なものは材料費等で患者数が見込みよりも下回ったため不用額が生じたものである。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
医業収益	19,992,313	91.7	16,442,529	75.8	△ 3,549,784	82.2
入院収益	13,688,777	62.8	10,627,831	49.0	△ 3,060,946	77.6
外来収益	5,517,600	25.3	5,093,579	23.5	△ 424,021	92.3
その他医業収益	785,936	3.6	721,119	3.3	△ 64,817	91.8
医業外収益	1,806,840	8.3	5,258,123	24.2	3,451,283	291.0
受取利息	17	0.0	20	0.0	3	117.8
他会計負担金	494,116	2.3	519,097	2.4	24,981	105.1
他会計補助金	387,577	1.8	385,505	1.8	△ 2,072	99.5
補助金	150,923	0.7	3,626,554	16.7	3,475,631	著増
長期前受金戻入	491,356	2.3	499,715	2.3	8,359	101.7
その他医業外収益	282,851	1.3	227,231	1.0	△ 55,620	80.3
合 計	21,799,153	100	21,700,652	100	△ 98,501	99.5

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
医業費用	21,433,101	98.8	20,340,914	99.0	1,092,187	94.9
給与費	10,541,563	48.6	10,327,245	50.3	214,318	98.0
材料費	5,744,615	26.5	5,308,909	25.8	435,706	92.4
経費	3,712,924	17.1	3,374,863	16.4	338,061	90.9
減価償却費	1,299,729	6.0	1,267,372	6.2	32,357	97.5
資産減耗費	55,000	0.3	23,439	0.1	31,561	42.6
研究研修費	79,270	0.4	39,086	0.2	40,184	49.3
医業外費用	266,734	1.2	205,695	1.0	61,039	77.1
支払利息及び企業債取扱諸費	176,152	0.8	156,393	0.8	19,759	88.8
看護師等確保費	28,462	0.1	10,331	0.1	18,131	36.3
消費税及び地方消費税	32,500	0.1	19,461	0.1	13,039	59.9
雑損失	29,620	0.1	19,510	0.1	10,110	65.9
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	21,700,835	100	20,546,609	100	1,154,226	94.7

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額1,639,633千円に対し、決算額は1,564,490千円(収入率95.4%)で、75,143千円の収入減となっている。これは、主に院用備品等の購入が減少したことにより、企業債の発行額が減少したことによるものである。

他会計負担金は、一般会計から企業債元金償還金に対して予算額と同額の949,803千円(収入率100.0%)が繰り入れられている。

府補助金は、予算額0千円に対し決算額は20,492千円で、主に新型コロナウイルス感染症重点医療機関等設備整備事業補助金である。

基金取崩金については、予算額18,000千円に対し、決算額は12,551千円(収入率69.7%)で、5,449千円の収入減となっている。これは、当年度に導入した保育器2台と赤ちゃん連れ去り警報システムの購入代金に充当するために基金を取り崩したものである。

資本的支出合計は、予算額2,528,467千円に対し、決算額は2,345,186千円(執行率92.8%)で、翌年度に11,330千円を繰り越し、171,951千円の不用額が生じている。投資は主に寄附金を基金に積み立てたものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	659,800	40.2	575,300	36.8	△ 84,500	87.2
他会計負担金	949,803	57.9	949,803	60.7	—	100.0
寄附金	12,000	0.7	6,343	0.4	△ 5,657	52.9
府補助金	—	—	20,492	1.3	20,492	皆増
基金取崩金	18,000	1.1	12,551	0.8	△ 5,449	69.7
基金収入	30	0.0	0	0.0	△ 30	0.6
合 計	1,639,633	100	1,564,490	100	△ 75,143	95.4

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	933,850	36.9	783,189	33.4	11,330	139,331	83.9
施設改良事業費	479,940	19.0	393,761	16.8	11,330	74,849	82.0
院用備品購入費	453,910	18.0	389,428	16.6	—	64,482	85.8
企業債償還金	1,582,587	62.6	1,555,268	66.3	—	27,319	98.3
投資	12,030	0.5	6,729	0.3	—	5,301	55.9
基金	12,030	0.5	6,729	0.3	—	5,301	55.9
合 計	2,528,467	100	2,345,186	100	11,330	171,951	92.8

資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん状況は、次のとおりである。
 なお、過年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源である。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,564,490
資本的支出（税込み）		2,345,186
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		780,696
財 補 て ん 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	71,199
	過年度分損益勘定留保資金	709,497
	合 計	780,696

3 経営成績

医業収益は16,415,537千円で、前年度と比べて1,431,910千円(9.6%)増加し、医業費用は19,570,833千円で、前年度と比べて876,362千円(4.7%)増加している。その結果、医業損失は3,155,296千円で、前年度と比べて555,548千円(15.0%)減少している。

また、経常収益は21,660,865千円で、前年度と比べて1,204,243千円(5.9%)増加し、経常費用は20,578,021千円で、前年度と比べて862,464千円(4.4%)増加している。その結果、1,082,844千円の経常利益が生じている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			増 減 額	増 減 率
医業収益	16,415,537	14,983,627	1,431,910	9.6
医業費用	19,570,833	18,694,471	876,362	4.7
医業利益(△は医業損失)	△ 3,155,296	△ 3,710,844	555,548	△ 15.0
経常収益	21,660,865	20,456,622	1,204,243	5.9
経常費用	20,578,021	19,715,557	862,464	4.4
経常利益(△は経常損失)	1,082,844	741,065	341,779	46.1
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益(△は純損失)	1,082,844	741,065	341,779	46.1

決算審査資料第2表 参照

当年度の医業収支比率は前年度と比べて3.73ポイント上昇した83.88%となっている。経常収支比率は新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る空床補償の補助金もあり、1.50ポイント上昇した105.26%となっている。

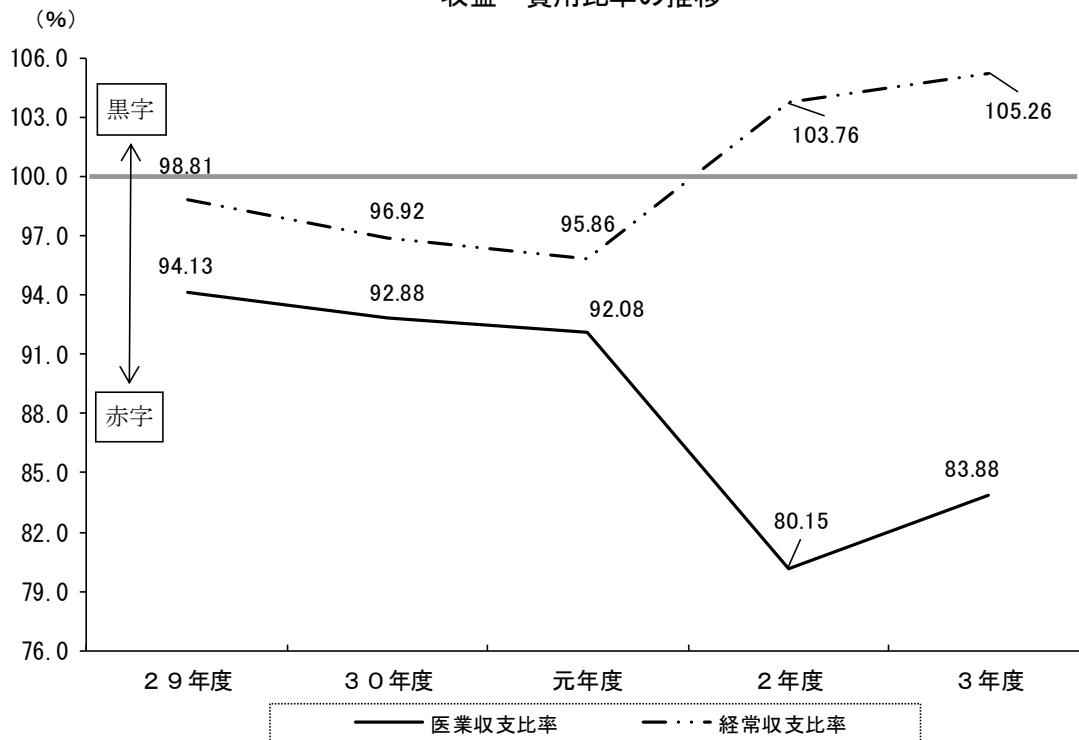
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
医業収支比率(医業収益対医業費用比率)	94.13	92.88	92.08	80.15	83.88
経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	98.81	96.92	95.86	103.76	105.26

決算審査資料第5表 参照

収益・費用比率の推移



また、医業収益から他会計負担金を除いて算出した修正医業比率は、3.84ポイント上昇した81.62%となっている。

修正医業収支比率の推移

(単位: %)

区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算式
修正医業収支比率	91.76	90.58	89.83	77.78	81.62	$(\text{医業収益} - \text{医業収益のうち他会計負担金}) / \text{医業費用} \times 100$

(1) 収益

総収益（収益合計）は21,660,865千円で、前年度と比べて1,204,243千円（5.9%）増加している。そのうち医業収益は16,415,537千円で、前年度と比べて1,431,910千円（9.6%）増加し、総収益に対する割合は75.8%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業収益	16,415,537	75.8	14,983,627	73.2	1,431,910	9.6
入院収益	10,626,907	49.1	9,680,228	47.3	946,679	9.8
外来収益	5,091,514	23.5	4,614,962	22.6	476,553	10.3
その他医業収益	697,116	3.2	688,436	3.4	8,679	1.3
室料差額収益	164,910	0.8	158,217	0.8	6,693	4.2
公衆衛生活動収益	19,496	0.1	20,881	0.1	△ 1,384	△ 6.6
医療相談収益	6,346	0.0	4,153	0.0	2,193	52.8
他会計負担金	442,649	2.0	443,584	2.2	△ 935	△ 0.2
その他	63,714	0.3	61,601	0.3	2,113	3.4
医業外収益	5,245,328	24.2	5,472,995	26.8	△ 227,668	△ 4.2
受取利息	20	0.0	21	0.0	△ 1	△ 4.6
他会計負担金	519,097	2.4	529,908	2.6	△ 10,811	△ 2.0
他会計補助金	385,505	1.8	440,409	2.2	△ 54,904	△ 12.5
補助金	3,626,554	16.7	3,894,018	19.0	△ 267,464	△ 6.9
長期前受金戻入	499,715	2.3	478,651	2.3	21,064	4.4
その他医業外収益	214,436	1.0	129,988	0.6	84,448	65.0
不用品売却収益	1,290	0.0	650	0.0	641	98.6
その他	213,146	1.0	129,339	0.6	83,807	64.8
合 計	21,660,865	100	20,456,622	100	1,204,243	5.9

決算審査資料第2表 参照

入院収益は10,626,907千円で、前年度と比べて946,679千円（9.8%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症で減少した入院患者数の回復によるものである。入院収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、入院料・食事療養費で591,214千円（9.3%）、処置・手術収入で194,628千円（7.8%）増加している。

入院収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
投薬・注射収入	383,254	3.6	286,753	3.0	96,502	33.7
処置・手術収入	2,697,646	25.4	2,503,018	25.9	194,628	7.8
検査収入	199,159	1.9	157,822	1.6	41,336	26.2
放射線収入	31,407	0.3	25,877	0.3	5,531	21.4
入院料・食事療養費	6,959,521	65.5	6,368,307	65.8	591,214	9.3
その他	355,919	3.3	338,451	3.5	17,468	5.2
合 計	10,626,907	100	9,680,228	100	946,679	9.8

(経営企画課の資料による)

外来収益は5,091,514千円で、前年度と比べて476,553千円(10.3%)増加している。これは入院収益と同様に、外来患者数の回復によるものである。

外来収益を診療行為別に前年度と比べると、主に、投薬・注射収入で189,739千円(9.2%)、検査収入で130,692千円(12.6%)、放射線収入で34,935千円(5.9%)増加している。

外来収益の診療行為別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
初診・再診料	230,832	4.5	196,119	4.2	34,713	17.7
投薬・注射収入	2,252,201	44.2	2,062,463	44.7	189,739	9.2
処置・手術収入	230,251	4.5	198,611	4.3	31,640	15.9
検査収入	1,167,793	22.9	1,037,101	22.5	130,692	12.6
放射線収入	627,470	12.3	592,535	12.8	34,935	5.9
その他	582,966	11.4	528,133	11.4	54,833	10.4
合 計	5,091,514	100	4,614,962	100	476,553	10.3

(経営企画課の資料による)

その他医業収益は697,116千円で、前年度と比べて8,679千円(1.3%)増加している。救急医療経費や保健衛生行政経費として一般会計から繰り入れられる他会計負担金は442,649千円で、前年度と比べて935千円(0.2%)減少している。

医業外収益は5,245,328千円で、前年度と比べて227,668千円(4.2%)減少している。そのうち他会計補助金は385,505千円で、前年度と比べて54,904千円(12.5%)減少している。これは基礎年金拠出金の減によるものである。補助金は3,626,554千円で、前年度と比べて267,464千円(6.9%)減少している。これは新型コロナウイルス感染症受入体制に係る空床数の縮小等により国と大阪府からの補助金が減少したことによるものである。

その他では学校看護師派遣事業負担金の増加により、前年度と比べて83,807千円(64.8%)増加している。

(2) 費用

総費用（費用合計）は20,578,021千円で、前年度と比べて862,464千円(4.4%)増加している。そのうち医業費用は19,570,833千円で、前年度と比べて876,362千円(4.7%)増加し、総費用に対する割合は95.1%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業費用	19,570,833	95.1	18,694,471	94.8	876,362	4.7
給与費	10,319,314	50.1	9,990,588	50.7	328,726	3.3
材料費	4,824,839	23.4	4,389,919	22.3	434,920	9.9
経費	3,099,197	15.1	2,977,777	15.1	121,420	4.1
減価償却費	1,267,372	6.2	1,240,533	6.3	26,838	2.2
資産減耗費	23,439	0.1	65,426	0.3	△ 41,987	△ 64.2
研究研修費	36,672	0.2	30,227	0.2	6,445	21.3
医業外費用	1,007,188	4.9	1,021,086	5.2	△ 13,898	△ 1.4
支払利息及び企業債取扱諸費	156,393	0.8	184,563	0.9	△ 28,170	△ 15.3
看護師等確保費	9,391	0.0	9,588	0.0	△ 197	△ 2.1
雑損失	841,404	4.1	826,935	4.2	14,468	1.7
合 計	20,578,021	100	19,715,557	100	862,464	4.4

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	10,599,117	51.5	10,248,261	52.0	350,857	3.4
薬品費	3,146,276	15.3	2,890,514	14.7	255,762	8.8
診療材料費	1,564,355	7.6	1,379,521	7.0	184,834	13.4
給食材料費	104,579	0.5	110,786	0.6	△ 6,208	△ 5.6
光熱水費	295,388	1.4	298,934	1.5	△ 3,546	△ 1.2
修繕費	120,294	0.6	107,929	0.5	12,366	11.5
賃借料	211,602	1.0	195,012	1.0	16,590	8.5
委託料	1,922,986	9.3	1,868,575	9.5	54,411	2.9
減価償却費	1,267,372	6.2	1,240,533	6.3	26,838	2.2
雑損失	841,404	4.1	826,935	4.2	14,468	1.7
その他	504,648	2.5	548,556	2.8	△ 43,909	△ 8.0
合 計	20,578,021	100	19,715,557	100	862,464	4.4

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は10,599,117千円で、前年度と比べて350,857千円(3.4%)増加している。これは、医療的ケア児支援事業や医師事務作業補助のための会計年度任用職員数の増により報酬が増加するとともに、定年、定年前早期退職者が増えたことにより退職給付費が増加したことによるものである。

薬品費は3,146,276千円で、前年度と比べて255,762千円(8.8%)増加している。また、診療材料費は1,564,355千円で、前年度と比べて184,834千円(13.4%)増加している。これらは、主に患者数の増加によるものである。

修繕費は120,294千円で、前年度と比べて12,366千円(11.5%)増加している。これは、主に施設の修繕の増加によるものである。

委託料は1,922,986千円で、前年度と比べて54,411千円(2.9%)増加している。これは、患者数の増加による血液検査や器械保守の委託料の増加によるものである。

雑損失は841,404千円で、前年度と比べて14,468千円(1.7%)増加している。

その他504,648千円のうち支払利息及び企業債取扱諸費は、前年度と比べて28,170千円(15.3%)減少している。これは、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は28,228,488千円で、前年度と比べて443,806千円(1.6%)増加している。なお、当年度は純利益が1,082,844千円生じたため、当年度未処理欠損金は10,926千円となっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	17,759,174	62.9	18,338,876	66.0	△ 579,702	△ 3.2
有形固定資産	17,706,124	62.7	18,260,082	65.7	△ 553,959	△ 3.0
土地	2,443,725	8.7	2,443,725	8.8	—	—
建物	12,671,194	44.9	13,013,468	46.8	△ 342,274	△ 2.6
構築物	372,524	1.3	391,006	1.4	△ 18,483	△ 4.7
器械備品	2,165,151	7.7	2,346,803	8.4	△ 181,652	△ 7.7
車両	20,129	0.1	23,507	0.1	△ 3,378	△ 14.4
リース資産	25,798	0.1	31,561	0.1	△ 5,762	△ 18.3
建設仮勘定	3,450	0.0	4,232	0.0	△ 782	△ 18.5
その他有形固定資産	4,152	0.0	5,780	0.0	△ 1,628	△ 28.2
無形固定資産	41,097	0.1	61,017	0.2	△ 19,921	△ 32.6
ソフトウェア	41,097	0.1	61,017	0.2	△ 19,921	△ 32.6
投資その他の資産	11,954	0.0	17,776	0.1	△ 5,822	△ 32.8
基金	11,954	0.0	17,776	0.1	△ 5,822	△ 32.8
流動資産	10,469,314	37.1	9,445,806	34.0	1,023,508	10.8
現金預金	6,465,306	22.9	5,621,451	20.2	843,855	15.0
未収金	3,747,807	13.3	3,605,025	13.0	142,782	4.0
貸倒引当金	△ 11,379	△0.0	△ 16,412	△ 0.1	5,033	△ 30.7
貯蔵品	236,112	0.8	203,713	0.7	32,399	15.9
前払費用	29,443	0.1	30,650	0.1	△ 1,207	△ 3.9
前払金	2,025	0.0	1,379	0.0	646	46.8
合 計	28,228,488	100	27,784,682	100	443,806	1.6

決算審査資料第4表 参照

固定資産は17,759,174千円で、前年度と比べて579,702千円(3.2%)減少している。そのうち有形固定資産は17,706,124千円で、前年度と比べて553,959千円(3.0%)減少している。これは、主に建物の減価償却によるものである。無形固定資産は41,097千円で、前年度と比べて19,921千円(32.6%)減少している。これは、ソフトウェアの減価償却によるものである。投資その他の資産は11,954千円で、前年度と比べて5,822

千円(32.8%)減少している。これは、主に機器購入のため基金を取り崩したことによるものである。

流動資産は10,469,314千円で、前年度と比べて1,023,508千円(10.8%)増加している。これは、主に現金預金で843,855千円(15.0%)増加したことによるものである。

未収金の総額は3,747,807千円で、内訳は医業未収金2,707,844千円(構成比72.3%)、医業外未収金1,039,962千円(構成比27.7%)となっている。医業未収金の大部分は保険者請求分2,513,125千円(構成比67.1%)であり、交通事故による診療等に係る特別請求未収金分は17,515千円(構成比0.5%)、クレジットカードの利用による指定代理者納付分は83,663千円(構成比2.2%)となっている。個人請求分90,353千円(構成比2.4%)のうち過年度分の未収金は13,542千円(516件)で、内訳は入院個人未収金9,492千円(141件)、外来個人未収金4,050千円(375件)であった。

なお、当年度は、所在不明、死亡等の理由で、5,595千円(263件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。

また、その他未収金は、前年度のように年度末において新型コロナウイルス感染症に係る大阪府からの補助金の未収(資本的収入分)がなかったことにより皆減となっている。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
医業未収金	2,707,844	72.3	2,566,087	71.2	141,757	5.5
保険者請求分	2,513,125	67.1	2,390,337	66.3	122,788	5.1
個人請求分	90,353	2.4	70,459	2.0	19,894	28.2
入院個人未収金	78,567	2.1	58,939	1.6	19,629	33.3
外来個人未収金	11,786	0.3	11,521	0.3	265	2.3
特別請求未収金分	17,515	0.5	21,159	0.6	△ 3,645	△ 17.2
指定代理者納付分	83,663	2.2	84,131	2.3	△ 468	△ 0.6
その他医業未収金	3,188	0.1	—	—	3,188	皆増
医業外未収金	1,039,962	27.7	933,840	25.9	106,122	11.4
その他未収金	—	—	105,098	2.9	△ 105,098	皆減
合 計	3,747,807	100	3,605,025	100	142,782	4.0

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
入院個人未収金	9,492	141	3,883	69
外来個人未収金	4,050	375	1,713	194
合 計	13,542	516	5,595	263

(経営企画課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	15,773,910	55.9	16,481,477	59.3	△ 707,567	△ 4.3
固定負債	8,989,508	31.8	9,594,640	34.5	△ 605,132	△ 6.3
企業債	6,824,914	24.2	7,806,493	28.1	△ 981,578	△ 12.6
引当金	2,164,593	7.7	1,788,147	6.4	376,446	21.1
退職給付引当金	2,164,593	7.7	1,788,147	6.4	376,446	21.1
流動負債	3,638,652	12.9	4,150,543	14.9	△ 511,891	△ 12.3
企業債	1,556,878	5.5	1,555,268	5.6	1,610	0.1
未払金	1,332,661	4.7	1,849,591	6.7	△ 516,930	△ 27.9
引当金	643,576	2.3	649,981	2.3	△ 6,405	△ 1.0
賞与引当金	540,791	1.9	547,820	2.0	△ 7,029	△ 1.3
法定福利費引当金	102,785	0.4	102,161	0.4	624	0.6
預り金	105,536	0.4	95,703	0.3	9,833	10.3
繰延収益	3,145,750	11.1	2,736,294	9.8	409,456	15.0
長期前受金	6,929,066	24.5	6,019,894	21.7	909,172	15.1
収益化累計額	△ 3,783,316	△ 13.4	△ 3,283,601	△ 11.8	△ 499,715	15.2
資本	12,454,578	44.1	11,303,205	40.7	1,151,374	10.2
資本金	11,093,374	39.3	11,093,374	39.9	—	—
自己資本金	11,093,374	39.3	11,093,374	39.9	—	—
剰余金	1,361,205	4.8	209,831	0.8	1,151,374	548.7
資本剰余金	1,372,130	4.9	1,303,601	4.7	68,530	5.3
利益剰余金(△は欠損金)	△ 10,926	0.0	△ 1,093,770	△ 3.9	1,082,844	△ 99.0
合 計	28,228,488	100	27,784,682	100	443,806	1.6

決算審査資料第4表 参照

負債総額は15,773,910千円で、前年度と比べて707,567千円(4.3%)減少している。

固定負債は8,989,508千円で、前年度と比べて605,132千円(6.3%)減少している。これは、主に退職給付引当金で376,446千円(21.1%)増加したものの、企業債が981,578千円(12.6%)減少したことによるものである。

流動負債は3,638,652千円で、前年度と比べて511,891千円(12.3%)減少している。これは、主に未払金で516,930千円(27.9%)減少したことによるものである。

繰延収益は3,145,750千円で、前年度と比べて409,456千円(15.0%)増加している。

資本総額は12,454,578千円で、前年度と比べて1,151,374千円(10.2%)増加している。これは、資本金に変動はないが、剰余金で主に利益剰余金が1,082,844千円(99.0%)生

じたことによるものである。

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて4.73^{ポイント}上昇した55.26%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて5.37^{ポイント}低下した72.22%であり、引き続き、望ましいといわれる100%以下となっている。

支払能力と経営の安全性を示す流動比率については、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る空床補償の補助金により現金預金の額が大幅に増えたため、当年度は前年度と比べて60.15^{ポイント}上昇した287.73%で、一般的に理想とされている200%以上となっている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均※
自己資本構成比率	48.06	50.53	55.26	29.7
固定長期適合率	81.50	77.59	72.22	87.6
流動比率	217.55	227.58	287.73	170.1

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,467,152千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで593,132千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで30,165千円減少した結果、資金は843,855千円増加した。

キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位：千円)

区 分	3年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,152
当年度純利益	1,082,844
減価償却費	1,267,372
固定資産除却費	19,560
引当金の増減額 (△は減少)	365,008
長期前受金戻入額	△ 499,715
受取利息	△ 20
支払利息	156,393
未収金の増減額 (△は増加)	△ 142,782
未払金の増減額 (△は減少)	△ 603,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 32,399
前払費用の増減額 (△は増加)	1,207
前払金の増減額 (△は増加)	△ 646
預り金の増減額 (△は減少)	9,833
小計	1,623,525
利息の受取額	20
利息の支払額	△ 156,393
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593,132
有形固定資産の取得による支出	△ 620,618
無形固定資産の取得による支出	△ 5,172
府補助金による収入	20,492
基金積立による支出	△ 6,729
寄附金による収入	6,343
基金取崩による収入	12,551
基金利子による収入	0
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 30,165
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	575,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,555,268
資本的支出に対する他会計負担金による収入	949,803
資金増加額 (又は減少額) (I + II + III)	843,855
資金期首残高	5,621,451
資金期末残高	6,465,306

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて1,204,243千円(5.9%)増加した21,660,865千円、総費用が862,464千円(4.4%)増加した20,578,021千円となった。その結果、純利益は前年度より341,779千円(46.1%)増加した1,082,844千円で、当年度未処理欠損金は10,926千円となっている。

収益の増加は、医業外収益で、主に、新型コロナウイルス感染症患者の受入体制に係る空床数の縮小等により、国と大阪府からの補助金が減少した一方、医業収益で、当該感染の流行により落ち込んでいた患者数が回復し、入院収益及び外来収益が増加したことによるものである。なお、一般会計繰入金は、資本的収入で増えた一方、医業収益分及び医業外収益分で減ったため、減少している。費用の増加は、主に資産減耗費や支払利息及び企業債取扱諸費等が減少した一方、給与費、材料費等が増加したことによるものである。

当年度の診療状況について、患者数は409,297人であり、前年度と比べて29,988人増加している。そのうち、入院患者数は148,049人で9,985人増加しており、病床利用率は66.17%で4.46ポイント増加している。また、外来患者数も261,248人で20,003人増加している。

当年度の経営状況は、医業収益の医業費用に対する割合である医業収支比率は、前年度と比べて3.73ポイント上昇し、83.88%となっているが、新型コロナウイルス感染症に係る国と大阪府からの財政的支援もあり、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は105.26%と、前年度より1.50ポイント上昇し、2年連続で良好を示す100%を上回っている。また、経営の健全性を示す自己資本構成比率は55.26%で、前年度と比べて4.73ポイント上昇している。

今なお新型コロナウイルス感染症に終息の兆しがみられない中で、感染症指定医療機関として、引き続き流行状況を踏まえた病院運営が求められるところである。

こうした中、令和4年3月に国の「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」が示され、地域の実情を踏まえた経営強化の取組みが求められることとなった。

市立豊中病院においては、これを受けて、計画期間を令和5年度からとする新病院運営計画を策定中であるが、地域の中核病院として、市立豊中病院に期待される役割はますます大きくなるものと思われる。

今後とも、新型コロナウイルス感染症対応に係る国等の補助金の確保を図るとともに、ウィズコロナ、アフターコロナをも見据えつつ、効率的・安定的な病院運営による持続可能な経営基盤の確立を図ることにより、一層良質な医療の提供に努められることを望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	2 4
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	2 6
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	2 8
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	3 0
第 5 表 經 營 分 析 表	3 2

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	3 年 度	2 年 度	元 年 度	3 0 年 度
診 療 患 者 数	人	409,297	379,309	470,343	480,777
入 院 患 者	人	148,049	138,064	180,704	187,734
一 般 病 棟	人	148,049	137,970	180,497	187,734
感 染 症 病 棟	人	—	94	207	—
外 来 患 者	人	261,248	241,245	289,639	293,043
健 康 診 断 等	人	1,242	1,677	2,556	3,039
1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	406	378	494	514
1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	1,080	993	1,197	1,201
外 来 / 入 院 患 者 比 率	%	176.5	174.7	160.3	156.1
病 床 数	床	613	613	613	613
一 般 病 棟	床	599	599	599	599
感 染 症 病 棟	床	14	14	14	14
病 床 利 用 率	%	66.17	61.71	80.54	83.91
一 般 病 棟	%	68.29	63.11	82.33	85.87
感 染 症 病 棟	%	—	1.8	4.0	—
職 員 数	人	827	823	813	806
医 師	人	114	115	114	110
看 護 職 員	人	545	537	528	528
そ の 他	人	168	171	171	168

(注) 診療患者数と健康診断等の人数とを分離して掲記した。

(注) 一般病棟病床利用率の数値は、人間ドック5床を除いて算定した数値である。

績 表

29年度	す う 勢 比					備 考
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
486,273	84.2	78.0	96.7	98.9	100	延べ患者数
194,304	76.2	71.1	93.0	96.6	100	延べ患者数
194,304	76.2	71.0	92.9	96.6	100	延べ患者数
—	—	皆増	皆増	—	100	延べ患者数
291,969	89.5	82.6	99.2	100.4	100	延べ患者数
3,104	40.0	54.0	82.3	97.9	100	延べ人数
532	76.3	71.1	92.9	96.6	100	延べ入院患者数÷入院診療日数
1,197	90.2	83.0	100.0	100.3	100	延べ外来患者数÷外来診療日数
150.3	117.4	116.2	106.7	103.9	100	延べ外来患者数÷延べ入院患者数×100
613	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
599	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
14	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在
86.84	76.2	71.1	92.7	96.6	100	延べ入院患者数÷延べ病床数×100
88.87	76.8	71.0	92.6	96.6	100	延べ一般病棟入院患者数÷延べ一般病棟病床数×100
—	—	皆増	皆増	—	100	延べ感染症病棟入院患者数÷延べ感染症病棟病床数×100
788	104.9	104.4	103.2	102.3	100	年度末現在
110	103.6	104.5	103.6	100.0	100	年度末現在
514	106.0	104.5	102.7	102.7	100	年度末現在
164	102.4	104.3	104.3	102.4	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
総 収 益	21,660,864,590	20,456,622,025	19,397,048,134	18,969,425,585
医 業 収 益	16,415,537,029	14,983,626,603	17,720,704,131	17,279,299,191
入 院 収 益	10,626,906,962	9,680,228,397	11,662,264,288	11,511,745,940
外 来 収 益	5,091,514,443	4,614,961,745	5,277,259,797	4,974,300,202
そ の 他 医 業 収 益	697,115,624	688,436,461	781,180,046	793,253,049
医 業 外 収 益	5,245,327,561	5,472,995,422	1,676,344,003	1,690,126,394
受 取 利 息	20,029	20,985	33,267	34,910
他 会 計 負 担 金	519,096,700	529,907,729	542,617,171	546,396,889
他 会 計 補 助 金	385,505,000	440,408,823	390,641,000	403,034,000
補 助 金	3,626,554,280	3,894,018,474	74,448,120	70,402,040
長 期 前 受 金 戻 入	499,715,346	478,650,925	483,935,083	489,849,818
そ の 他 医 業 外 収 益	214,436,206	129,988,486	184,669,362	180,408,737
特 別 利 益	—	—	—	—
総 費 用	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,799,313	19,571,264,530
医 業 費 用	19,570,832,868	18,694,470,577	19,243,939,819	18,604,083,488
給 与 費	10,319,313,947	9,990,587,714	9,827,739,484	9,587,771,010
材 料 費	4,824,839,244	4,389,919,244	5,048,049,509	4,705,198,891
経 費	3,099,196,595	2,977,776,989	2,929,362,103	2,848,553,996
減 価 償 却 費	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426	1,319,968,495
資 産 減 耗 費	23,438,933	65,426,040	8,844,464	76,915,861
研 究 研 修 費	36,672,392	30,227,292	54,643,833	65,675,235
医 業 外 費 用	1,007,187,771	1,021,086,187	990,859,494	967,181,042
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	156,392,692	184,562,584	212,571,835	239,587,552
長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	—	—	—	—
看 護 師 等 確 保 費	9,391,422	9,588,364	7,309,009	9,460,739
雑 損 失	841,403,657	826,935,239	770,978,650	718,132,751
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	1,082,843,951	741,065,261	△ 837,751,179	△ 601,838,945
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (△は繰越欠損金)	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725	△ 395,244,780
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	—	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (△は未処理欠損金)	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
18,791,422,746	100	100	100	100	100	115.3	108.9	103.2	100.9	100
17,012,428,990	75.8	73.2	91.4	91.1	90.5	96.5	88.1	104.2	101.6	100
11,382,241,198	49.1	47.3	60.1	60.7	60.6	93.4	85.0	102.5	101.1	100
4,826,003,758	23.5	22.6	27.2	26.2	25.7	105.5	95.6	109.4	103.1	100
804,184,034	3.2	3.4	4.0	4.2	4.3	86.7	85.6	97.1	98.6	100
1,778,993,756	24.2	26.8	8.6	8.9	9.5	294.8	307.6	94.2	95.0	100
68,115	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	30.8	48.8	51.3	100
694,222,461	2.4	2.6	2.8	2.9	3.7	74.8	76.3	78.2	78.7	100
374,417,000	1.8	2.2	2.0	2.1	2.0	103.0	117.6	104.3	107.6	100
62,711,600	16.7	19.0	0.4	0.4	0.3	著増	著増	118.7	112.3	100
478,120,479	2.3	2.3	2.5	2.6	2.5	104.5	100.1	101.2	102.5	100
169,454,101	1.0	0.6	1.0	1.0	0.9	126.5	76.7	109.0	106.5	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19,017,167,555	100	100	100	100	100	108.2	103.7	106.4	102.9	100
18,072,447,504	95.1	94.8	95.1	95.1	95.0	108.3	103.4	106.5	102.9	100
9,286,552,780	50.1	50.7	48.6	49.0	48.8	111.1	107.6	105.8	103.2	100
4,537,680,435	23.4	22.3	24.9	24.0	23.9	106.3	96.7	111.2	103.7	100
2,792,733,878	15.1	15.1	14.5	14.6	14.7	111.0	106.6	104.9	102.0	100
1,387,796,185	6.2	6.3	6.8	6.7	7.3	91.3	89.4	99.1	95.1	100
9,869,448	0.1	0.3	0.0	0.4	0.1	237.5	662.9	89.6	779.3	100
57,814,778	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	63.4	52.3	94.5	113.6	100
944,720,051	4.9	5.2	4.9	4.9	5.0	106.6	108.1	104.9	102.4	100
266,400,700	0.8	0.9	1.1	1.2	1.4	58.7	69.3	79.8	89.9	100
15,738,240	—	—	—	—	0.1	皆減	皆減	皆減	皆減	100
12,392,524	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	75.8	77.4	59.0	76.3	100
650,188,587	4.1	4.2	3.8	3.7	3.4	129.4	127.2	118.6	110.4	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
△ 225,744,809										
△ 169,499,971										
—										
△ 395,244,780										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		3年度	2年度	元年度	30年度
職 員 給 与 費	給 料	3,071,669,753	3,054,073,708	3,022,139,335	2,975,232,692
	手 当 等	3,225,078,988	3,233,956,582	3,075,666,147	2,997,441,576
	賞与引当金繰入額	540,791,000	547,820,000	472,463,000	443,438,000
	報 酬 (*1)	1,338,923,772	1,196,529,635	1,261,418,662	1,230,190,515
	そ の 他 報 酬 (*2)	-	-	164,900	164,900
	法 定 福 利 費	1,376,861,572	1,348,953,011	1,331,615,348	1,319,011,431
	法定福利費引当金繰入額	102,785,000	102,161,000	94,349,000	87,537,000
	退 職 給 付 費	663,203,862	507,093,778	570,087,992	534,919,796
	報 償 費	279,803,111	257,672,824	252,476,572	247,390,568
	小 計	10,599,117,058	10,248,260,538	10,080,380,956	9,835,326,478
物 件 費 そ の 他 の 経 費	薬 品 費	3,146,276,337	2,890,513,991	3,300,883,720	3,128,972,719
	診 療 材 料 費	1,564,355,258	1,379,520,847	1,610,435,238	1,431,593,944
	給 食 材 料 費	104,578,527	110,786,247	128,404,285	137,680,010
	光 熱 水 費	295,387,520	298,933,998	344,824,266	363,428,732
	修 繕 費	120,294,267	107,928,707	150,289,713	91,956,924
	賃 借 料	211,602,238	195,012,209	197,370,015	194,634,620
	委 託 料	1,922,986,374	1,868,575,404	1,761,425,362	1,728,654,697
	減 価 償 却 費	1,267,371,757	1,240,533,298	1,375,300,426	1,319,968,495
	雑 損 失	841,403,657	826,935,239	770,978,650	718,132,751
	そ の 他	504,647,646	548,556,286	514,671,582	621,080,060
小 計	9,978,903,581	9,467,296,226	10,154,583,257	9,736,102,952	
合 計	20,578,020,639	19,715,556,764	20,234,964,213	19,571,429,430	

(*1) 元年度以前は賃金

(*2) 元年度以前は報酬

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
2 9 年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
2,928,919,317	14.9	15.5	14.9	15.2	15.4	104.9	104.3	103.2	101.6	100
2,946,115,966	15.7	16.4	15.2	15.3	15.5	109.5	109.8	104.4	101.7	100
407,342,000	2.6	2.8	2.3	2.3	2.1	132.8	134.5	116.0	108.9	100
1,205,124,408	6.5	6.1	6.2	6.3	6.3	111.1	99.3	104.7	102.1	100
465,600	—	—	0.0	0.0	0.0	皆減	皆減	35.4	35.4	100
1,273,543,778	6.7	6.8	6.6	6.7	6.7	108.1	105.9	104.6	103.6	100
80,702,000	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	127.4	126.6	116.9	108.5	100
444,805,311	3.2	2.6	2.8	2.7	2.3	149.1	114.0	128.2	120.3	100
238,096,554	1.4	1.3	1.2	1.3	1.3	117.5	108.2	106.0	103.9	100
9,525,114,934	51.5	52.0	49.8	50.3	50.1	111.3	107.6	105.8	103.3	100
2,983,292,178	15.3	14.7	16.3	16.0	15.7	105.5	96.9	110.6	104.9	100
1,406,502,302	7.6	7.0	8.0	7.3	7.4	111.2	98.1	114.5	101.8	100
137,550,774	0.5	0.6	0.6	0.7	0.7	76.0	80.5	93.4	100.1	100
360,025,152	1.4	1.5	1.7	1.9	1.9	82.0	83.0	95.8	100.9	100
133,881,381	0.6	0.5	0.7	0.5	0.7	89.9	80.6	112.3	68.7	100
166,775,967	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	126.9	116.9	118.3	116.7	100
1,676,173,052	9.3	9.5	8.7	8.8	8.8	114.7	111.5	105.1	103.1	100
1,387,796,185	6.2	6.3	6.8	6.7	7.3	91.3	89.4	99.1	95.1	100
650,188,587	4.1	4.2	3.8	3.7	3.4	129.4	127.2	118.6	110.4	100
590,332,643	2.5	2.8	2.5	3.2	3.1	85.5	92.9	87.2	105.2	100
9,492,518,221	48.5	48.0	50.2	49.7	49.9	105.1	99.7	107.0	102.6	100
19,017,633,155	100	100	100	100	100	108.2	103.7	106.4	102.9	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産 額			
	決 算			
	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
固 定 資 産	17,759,174,175	18,338,875,910	18,614,891,204	18,951,057,466
有 形 固 定 資 産	17,706,123,884	18,260,082,414	18,574,159,032	18,761,051,398
土 地	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981	2,443,724,981
建 築 物	12,671,194,408	13,013,468,367	13,352,995,822	13,873,468,747
構 築 物	372,523,550	391,006,438	409,489,326	427,972,214
器 械 備 品	2,165,151,226	2,346,802,891	2,263,189,520	1,859,098,586
車 両	20,128,815	23,506,812	24,754,709	29,522,436
リ ー ス 資 産	25,798,470	31,560,832	52,670,938	97,991,350
建 設 仮 勘 定	3,450,000	4,232,000	19,646,188	19,508,617
そ の 他 有 形 固 定 資 産	4,152,434	5,780,093	7,687,548	9,764,467
無 形 固 定 資 産	41,096,720	61,017,496	40,732,172	190,006,068
ソ フ ト ウ ェ ア	41,096,720	61,017,496	40,732,172	190,006,068
投 資 そ の 他 の 資 産	11,953,571	17,776,000	—	—
基 金	11,953,571	17,776,000	—	—
流 動 資 産	10,469,313,882	9,445,805,933	7,821,248,801	8,255,503,367
現 金 預 金	6,465,305,575	5,621,450,649	4,781,128,995	5,216,837,499
未 収 金	3,747,806,884	3,605,025,336	2,837,605,902	2,828,828,415
貸 倒 引 当 金	△ 11,378,788	△ 16,412,173	△ 20,462,568	△ 27,059,778
貯 蔵 品	236,112,441	203,713,491	196,244,450	212,909,665
前 払 費 用	29,442,770	30,649,630	25,617,022	22,899,566
前 払 金	2,025,000	1,379,000	1,115,000	1,088,000
合 計	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005	27,206,560,833

区 分	負 債 及 額			
	決 算			
	3 年度	2 年度	元年度	3 0 年度
負 債	15,773,909,749	16,481,477,060	15,952,423,354	15,942,939,221
固 定 負 債	8,989,507,723	9,594,640,039	10,134,886,924	10,504,284,932
企 業 債	6,824,914,256	7,806,492,718	8,624,761,091	9,203,864,371
引 当 金	2,164,593,467	1,788,147,321	1,510,125,833	1,300,420,561
流 動 負 債	3,638,651,960	4,150,543,306	3,595,183,987	3,572,295,545
企 業 債	1,556,878,462	1,555,268,373	1,461,703,280	1,479,019,047
リ ー ス 債 務	—	—	—	—
未 払 金	1,332,661,374	1,849,591,228	1,468,969,802	1,472,964,903
引 当 金	643,576,000	649,981,000	566,812,000	530,975,000
預 り 金	105,536,124	95,702,705	97,698,905	89,336,595
繰 延 収 益	3,145,750,066	2,736,293,715	2,222,352,443	1,866,358,744
長 期 前 受 金	6,929,066,087	6,019,894,390	5,027,302,193	4,187,487,316
収 益 化 累 計 額	△ 3,783,316,021	△ 3,283,600,675	△ 2,804,949,750	△ 2,321,128,572
資 本	12,454,578,308	11,303,204,783	10,483,716,651	11,263,621,612
資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
自 己 資 本 金	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790	11,093,373,790
剰 余 金	1,361,204,518	209,830,993	△ 609,657,139	170,247,822
資 本 剰 余 金	1,372,130,210	1,303,600,636	1,225,177,765	1,167,331,547
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	△ 10,925,692	△ 1,093,769,643	△ 1,834,834,904	△ 997,083,725
合 計	28,228,488,057	27,784,681,843	26,436,140,005	27,206,560,833

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
18,781,677,788	62.9	66.0	70.4	69.7	68.5	94.6	97.6	99.1	100.9	100
18,441,597,624	62.7	65.7	70.3	69.0	67.2	96.0	99.0	100.7	101.7	100
2,443,724,981	8.7	8.8	9.2	9.0	8.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100
12,693,149,782	44.9	46.8	50.5	51.0	46.3	99.8	102.5	105.2	109.3	100
447,343,829	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	83.3	87.4	91.5	95.7	100
2,146,544,309	7.7	8.4	8.6	6.8	7.8	100.9	109.3	105.4	86.6	100
35,531,223	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	56.7	66.2	69.7	83.1	100
169,395,722	0.1	0.1	0.2	0.4	0.6	15.2	18.6	31.1	57.8	100
496,489,380	0.0	0.0	0.1	0.1	1.8	0.7	0.9	4.0	3.9	100
9,418,398	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	44.1	61.4	81.6	103.7	100
340,080,164	0.1	0.2	0.2	0.7	1.2	12.1	17.9	12.0	55.9	100
340,080,164	0.1	0.2	0.2	0.7	1.2	12.1	17.9	12.0	55.9	100
—	0.0	0.1	—	—	—	皆増	皆増	—	—	100
—	0.0	0.1	—	—	—	皆増	皆増	—	—	100
8,643,113,181	37.1	34.0	29.6	30.3	31.5	121.1	109.3	90.5	95.5	100
5,787,208,790	22.9	20.2	18.1	19.2	21.1	111.7	97.1	82.6	90.1	100
2,728,833,067	13.3	13.0	10.7	10.4	10.0	137.3	132.1	104.0	103.7	100
△ 35,886,444	△0.0	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	31.7	45.7	57.0	75.4	100
155,710,108	0.8	0.7	0.7	0.8	0.6	151.6	130.8	126.0	136.7	100
3,574,660	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	823.7	857.4	716.6	640.6	100
3,673,000	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	55.1	37.5	30.4	29.6	100
27,424,790,969	100	100	100	100	100	102.9	101.3	96.4	99.2	100

び 資 本 の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
15,615,121,667	55.9	59.3	60.3	58.6	56.9	101.0	105.5	102.2	102.1	100
10,301,078,246	31.8	34.5	38.3	38.6	37.6	87.3	93.1	98.4	102.0	100
9,290,210,976	24.2	28.1	32.6	33.8	33.9	73.5	84.0	92.8	99.1	100
1,010,867,270	7.7	6.4	5.7	4.8	3.7	214.1	176.9	149.4	128.6	100
3,807,553,604	12.9	14.9	13.6	13.1	13.9	95.6	109.0	94.4	93.8	100
1,502,261,524	5.5	5.6	5.5	5.4	5.5	103.6	103.5	97.3	98.5	100
2,608,711	—	—	—	—	0.0	皆減	皆減	皆減	皆減	100
1,740,255,812	4.7	6.7	5.6	5.4	6.3	76.6	106.3	84.4	84.6	100
488,044,000	2.3	2.3	2.1	2.0	1.8	131.9	133.2	116.1	108.8	100
74,383,557	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	141.9	128.7	131.3	120.1	100
1,506,489,817	11.1	9.8	8.4	6.9	5.5	208.8	181.6	147.5	123.9	100
3,337,768,571	24.5	21.7	19.0	15.4	12.2	207.6	180.4	150.6	125.5	100
△ 1,831,278,754	△ 13.4	△ 11.8	△ 10.6	△ 8.5	△ 6.7	206.6	179.3	153.2	126.7	100
11,809,669,302	44.1	40.7	39.7	41.4	43.1	105.5	95.7	88.8	95.4	100
11,093,373,790	39.3	39.9	42.0	40.8	40.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100
11,093,373,790	39.3	39.9	42.0	40.8	40.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100
716,295,512	4.8	0.8	△ 2.3	0.6	2.6	190.0	29.3	△85.1	23.8	100
1,111,540,292	4.9	4.7	4.6	4.3	4.1	123.4	117.3	110.2	105.0	100
△ 395,244,780	0.0	△ 3.9	△ 6.9	△ 3.7	△ 1.4	2.8	276.7	464.2	252.3	100
27,424,790,969	100	100	100	100	100	102.9	101.3	96.4	99.2	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	3 年度	2 年度	元年度	30年度	29年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	55.26	50.53	48.06	48.26	48.56	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	72.22	77.59	81.50	80.18	79.53	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	287.73	227.58	217.55	231.10	227.00	流動資産÷流動負債×100
4 総 資 本 回 転 率	回	0.59	0.55	0.66	0.63	0.62	医業収益÷平均総資本
5 固 定 資 産 回 転 率	回	0.91	0.81	0.94	0.92	0.89	医業収益÷平均固定資産
6 未 収 金 回 転 率	回	6.23	5.62	6.42	6.42	6.41	医業収益÷平均医業未収金
7 貯 蔵 品 回 転 率	回	21.42	21.35	24.01	24.74	24.32	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経 常 収 支 比 率	%	105.26	103.76	95.86	96.92	98.81	経常収益÷経常費用×100
9 医 業 収 支 比 率	%	83.88	80.15	92.08	92.88	94.13	医業収益÷医業費用×100
10 総 資 本 経 常 利 益 率	%	3.87	2.73	△ 3.12	△ 2.20	△ 0.82	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が大きいほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

水道事業会計

1 業務実績

令和3年度末の給水人口は399,958人で、前年度末と比べて990人(0.2%)減少している。

また、年間総給水量及び給水収益に直接つながる有収水量をみると、年間総給水量は43,344千 m^3 で前年度と比べて684千 m^3 (1.6%)減少し、有収水量は42,586千 m^3 で前年度と比べて455千 m^3 (1.1%)減少している。

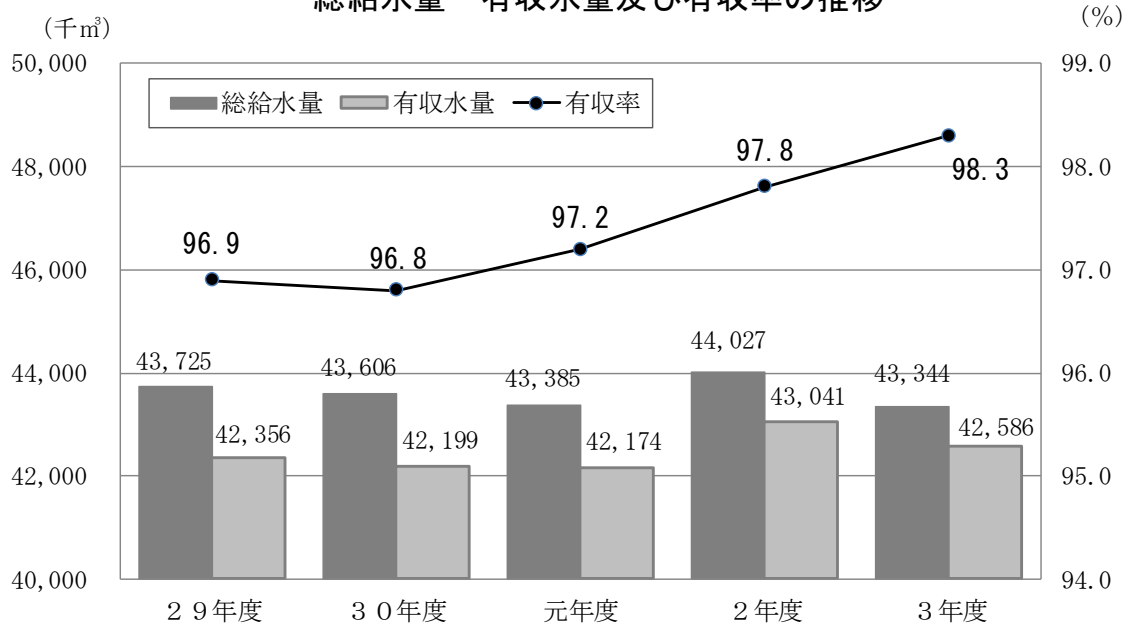
年間総給水量に占める有収水量の割合である有収率は98.3%で、前年度と比べて0.5%上昇し、引き続き高い有収率となっている。

業務実績の年度比較

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率 (%)
給水人口	人	399,958	400,948	△ 990	△ 0.2
給水戸数	戸	178,082	179,606	△ 1,524	△ 0.8
年間総給水量	m^3	43,343,788	44,027,410	△ 683,622	△ 1.6
自己水	m^3	4,219,190	5,781,670	△ 1,562,480	△ 27.0
受水	m^3	39,124,598	38,245,740	878,858	2.3
総給水量に対する自己水の割合	%	9.7	13.1	△ 3.4	
1人1日平均給水量	$\frac{m^3}{人日}$	297	301	△ 4	△ 1.3
有収水量	m^3	42,586,017	43,040,666	△ 454,649	△ 1.1
有収率	%	98.3	97.8	0.5	
職員数	人	126	128	△ 2	△ 1.6

決算審査資料第1表 参照

総給水量・有収水量及び有収率の推移



施設利用状況については、1日当たりの給水能力216,575m³に対し、当年度の1日平均給水量は118,750m³、1日最大給水量は128,835m³であり、施設利用率は54.8%、最大稼働率は59.5%、負荷率は92.2%となっている。

施設利用状況の年度比較

区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
1日給水能力(A)	m ³	216,575	216,575	—	—
1日平均給水量(B)	m ³	118,750	120,623	△ 1,873	△ 1.6
1日最大給水量(C)	m ³	128,835	133,462	△ 4,627	△ 3.5
施設利用率(B/A)	%	54.8	55.7	△ 0.9	
最大稼働率(C/A)	%	59.5	61.6	△ 2.1	
負荷率(B/C)	%	92.2	90.4	1.8	

建設改良事業については、配水管増補改良事業で、新配水管整備事業（第7期5か年）の4年次として管路の整備と耐震化等が実施されており、配水管敷設延長は9,993m、事業費は1,644,910千円となっている。施設整備事業では、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事等が実施され、事業費は303,837千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き)					
区 分	単位	3年度	2年度	比較増減	増減率(%)
配水管増補改良事業費	千円	1,644,910	1,729,653	△ 84,743	△ 4.9
配水管敷設延長	m	9,993	9,841	152	1.5
庁舎改良事業費	千円	—	17,294	△ 17,294	皆減
施設整備事業費	千円	303,837	458,105	△ 154,267	△ 33.7
営業設備費	千円	10,290	7,999	2,290	28.6
固定資産購入費	千円	36,394	33,337	3,058	9.2
リース資産購入費	千円	45	45	1	1.1
合 計	千円	1,995,476	2,246,432	△ 250,956	△ 11.2

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額8,202,008千円に対し、決算額は8,264,059千円(収入率100.8%)で、62,051千円の収入増となっている。

収益的支出合計は、予算額8,002,530千円に対し、決算額は7,590,776千円(執行率94.9%)で、411,754千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	7,757,649	94.6	7,792,788	94.3	35,139	100.5
給水収益	7,237,582	88.2	7,312,634	88.5	75,052	101.0
受託工事収益	31,350	0.4	27,935	0.3	△ 3,415	89.1
受託事業収益	356,922	4.4	322,675	3.9	△ 34,247	90.4
手数料収益	40,155	0.5	44,743	0.5	4,588	111.4
その他営業収益	91,640	1.1	84,801	1.0	△ 6,839	92.5
営業外収益	444,359	5.4	471,271	5.7	26,912	106.1
加入金	200,227	2.4	226,860	2.7	26,633	113.3
受取利息	385	0.0	385	0.0	0	100.0
他会計補助金	23,849	0.3	22,015	0.3	△ 1,834	92.3
長期前受金戻入	209,459	2.6	208,391	2.5	△ 1,068	99.5
雑収益	10,439	0.1	13,620	0.2	3,181	130.5
合 計	8,202,008	100	8,264,059	100	62,051	100.8

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
営業費用	7,514,679	93.9	7,103,925	93.6	410,754	94.5
原水及び浄水費	3,784,365	47.3	3,611,439	47.6	172,925	95.4
配水及び給水費	855,294	10.7	732,228	9.6	123,066	85.6
受託工事費	33,922	0.4	28,361	0.4	5,561	83.6
業務費	544,485	6.8	504,980	6.7	39,505	92.7
総係費	639,347	8.0	569,651	7.5	69,696	89.1
減価償却費	1,642,673	20.5	1,642,673	21.6	—	100.0
資産減耗費	14,593	0.2	14,593	0.2	—	100.0
営業外費用	486,851	6.1	486,851	6.4	—	100.0
支払利息及び企業債取扱諸費	320,358	4.0	320,358	4.2	—	100.0
消費税及び地方消費税	156,820	2.0	156,820	2.1	—	100.0
雑支出	9,674	0.1	9,674	0.1	—	100.0
予備費	1,000	0.0	—	—	1,000	—
合 計	8,002,530	100	7,590,776	100	411,754	94.9

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額2,072,381千円に対し、決算額は1,871,867千円(収入率90.3%)で、200,514千円の収入減となっている。資本的収入のうち、企業債は、予算額1,711,200千円に対し、決算額は1,576,900千円(収入率92.2%)で、134,300千円の収入減となっている。これは、主に対象事業において入札差金による不用額が生じたことにより、企業債の発行額が減少したためである。

資本的支出合計は、予算額4,405,569千円に対し、決算額は4,051,163千円(執行率92.0%)で、354,406千円の不用額が生じている。不用額の主なものは入札差金である。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	1,711,200	82.6	1,576,900	84.2	△ 134,300	92.2
工事負担金	43,800	2.1	41,741	2.2	△ 2,059	95.3
他会計負担金	307,150	14.8	242,995	13.0	△ 64,155	79.1
固定資産売却代金	10,231	0.5	10,231	0.5	0	99.9
合 計	2,072,381	100	1,871,867	100	△ 200,514	90.3

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	不用額	執行率
建設改良費	2,536,427	57.6	2,182,023	53.9	354,404	86.0
配水管増補改良事業費	2,006,441	45.5	1,797,433	44.4	209,008	89.6
庁舎改良事業費	5,500	0.1	—	0.0	5,500	—
施設整備事業費	459,300	10.4	334,221	8.2	125,079	72.8
営業設備費	12,022	0.3	10,290	0.3	1,732	85.6
固定資産購入費	53,118	1.2	40,034	1.0	13,084	75.4
リース資産購入費	46	0.0	45	0.0	1	98.2
企業債償還金	1,869,142	42.4	1,869,141	46.1	1	99.9
合 計	4,405,569	100	4,051,163	100	354,406	92.0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源である。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		1,871,867
資本的支出（税込み）		4,051,163
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,179,296
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	186,059
	当年度分損益勘定留保資金	1,448,875
	減債積立金	544,362
	合 計	2,179,296

3 経営成績

当年度の営業収益は7,091,852千円で、前年度と比べて59,982千円(0.8%)減少し、営業費用は6,725,908千円で、前年度と比べて262,845千円(4.1%)増加している。

その結果、営業利益は、前年度と比べて322,827千円(46.9%)減少した365,944千円となっている。

また、経常収益は7,541,528千円で、前年度と比べて48,328千円(0.6%)減少し、経常費用は7,059,506千円で、前年度と比べて223,576千円(3.3%)増加している。

その結果、経常利益は、前年度と比べて271,904千円(36.1%)減少した482,023千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			増減額	増減率
営業収益	7,091,852	7,151,834	△ 59,982	△ 0.8
営業費用	6,725,908	6,463,063	262,845	4.1
営業利益	365,944	688,772	△ 322,827	△ 46.9
経常収益	7,541,528	7,589,856	△ 48,328	△ 0.6
経常費用	7,059,506	6,835,929	223,576	3.3
経常利益	482,023	753,927	△ 271,904	△ 36.1
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益	482,023	753,927	△ 271,904	△ 36.1

決算審査資料第2表 参照

収益・費用比率は、前年度と比べて営業収支比率、経常収支比率ともに低下しているが、いずれも良好を示す100%以上になっている。

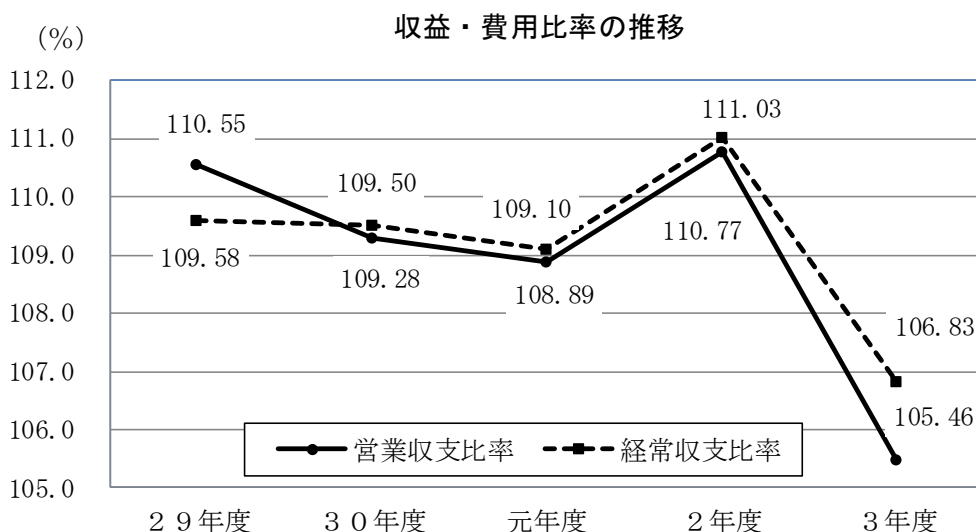
収益・費用比率の推移

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	110.55	109.28	108.89	110.77	105.46
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	109.58	109.50	109.10	111.03	106.83

(注) 営業収支比率には受託工事の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照



有収水量 1 m³当たりの供給単価は156.10円、給水原価は160.24円であり、販売損失は4.14円と前年度の利益から転じている。料金回収率は、供給単価に対する給水原価の割合で、前年度と比べて、供給単価が減少し給水原価が増加したことにより4.51%低下した97.42%となっている。

供給単価と給水原価の推移

(税抜き 単位:円/m³、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
供給単価	161.62	161.09	160.54	156.53	156.10	給水収益÷有収水量
給水原価	161.20	162.03	161.09	153.57	160.24	(経常費用－受託工事費等)÷有収水量
販売損益	0.42	△ 0.94	△ 0.55	2.96	△ 4.14	供給単価－給水原価
料金回収率	100.26	99.42	99.66	101.93	97.42	供給単価÷給水原価×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管路経年化率及び管路更新率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管路経年化率は、施設の老朽化が進んでいることを示しているが、「豊中市水道施設整備計画」(平成30年2月策定)において、法定耐用年数に関わらず、耐久性や耐震性を考慮したうえで独自の更新基準年数を設定し、計画的に更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
減価償却対象資産の帳簿原価 (A)	70,329,804	72,046,031	73,980,464	75,883,976	78,437,430
減価償却累計額 (B)	34,927,285	36,426,848	37,521,515	38,983,436	40,544,775
減価償却率 (C)=(B)÷(A)× 100	49.66	50.56	50.72	51.37	51.69

管路経年化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
管路総延長 (A)	812.63	809.59	811.03	813.57	816.77
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	209.02	210.00	216.48	221.30	226.44
管路老朽化率 (C)=(B)÷(A)× 100	25.72	25.94	26.69	27.20	27.72

管路更新率の年度比較

(単位:km、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
管路総延長 (A)	812.63	809.59	811.03	813.57	816.77
更新された管路延長 (B)	8.62	8.61	8.39	8.84	8.88
管路更新率 (C)=(B)÷(A)×100	1.06	1.06	1.03	1.09	1.09

(1) 収益

総収益（収益合計）は7,541,528千円で、前年度と比べて48,328千円(0.6%)減少している。営業収益は、前年度と比べて59,982千円(0.8%)減少した7,091,852千円で総収益の94.0%を占めている。

給水収益は総収益の約9割を占める主収益であるが、給水量の減少や料金単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化等に伴い89,206千円(1.3%)減少した6,647,869千円になっている。

営業外収益は、前年度と比べて11,654千円(2.7%)増加した449,676千円で、総収益の6.0%である。これは、主に、緑丘配水場用地取得に係る企業債利息の減少等により他会計補助金が6,802千円(23.6%)減少したものの、加入金が19,080千円(10.2%)増加したことによるものである。

収益の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	7,091,852	94.0	7,151,834	94.2	△ 59,982	△ 0.8
給水収益	6,647,869	88.2	6,737,076	88.8	△ 89,206	△ 1.3
受託工事収益	26,890	0.4	16,218	0.2	10,672	65.8
受託事業収益	293,341	3.9	288,064	3.8	5,277	1.8
手数料収益	44,743	0.6	47,142	0.6	△ 2,399	△ 5.1
その他営業収益	79,009	1.0	63,335	0.8	15,674	24.7
営業外収益	449,676	6.0	438,022	5.8	11,654	2.7
加入金	206,236	2.7	187,156	2.5	19,080	10.2
受取利息	385	0.0	396	0.0	△ 11	△ 2.7
他会計補助金	22,015	0.3	28,816	0.4	△ 6,802	△ 23.6
長期前受金戻入	208,391	2.8	204,852	2.7	3,539	1.7
雑収益	12,649	0.2	16,801	0.2	△ 4,152	△ 24.7
合 計	7,541,528	100	7,589,856	100	△ 48,328	△ 0.6

決算審査資料第2表 参照

(2) 費用

総費用（費用合計）は7,059,506千円で、前年度と比べて223,576千円(3.3%)増加している。営業費用は6,725,908千円で総費用の95.3%を占めている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	6,725,908	95.3	6,463,063	94.5	262,845	4.1
原水及び浄水費	3,295,324	46.7	3,105,550	45.4	189,774	6.1
配水及び給水費	715,063	10.1	714,850	10.5	212	0.0
受託工事費	26,991	0.4	21,258	0.3	5,732	27.0
業務費	476,132	6.7	466,186	6.8	9,946	2.1
総係費	555,133	7.9	531,952	7.8	23,180	4.4
減価償却費	1,642,673	23.3	1,606,574	23.5	36,099	2.2
資産減耗費	14,593	0.2	16,691	0.2	△ 2,098	△ 12.6
営業外費用	333,598	4.7	372,867	5.5	△ 39,269	△ 10.5
支払利息及び 企業債取扱諸費	320,358	4.5	357,210	5.2	△ 36,853	△ 10.3
雑支出	13,240	0.2	15,656	0.2	△ 2,416	△ 15.4
合 計	7,059,506	100	6,835,929	100	223,576	3.3

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	1,232,329	17.5	1,280,229	18.7	△ 47,900	△ 3.7
受水費	2,818,838	39.9	2,630,164	38.5	188,675	7.2
動力費	64,991	0.9	73,886	1.1	△ 8,895	△ 12.0
薬品費	5,149	0.1	6,160	0.1	△ 1,011	△ 16.4
修繕費	73,836	1.0	69,582	1.0	4,254	6.1
材料費	21,883	0.3	21,867	0.3	17	0.1
路面復旧費	17,863	0.3	15,554	0.2	2,309	14.8
工事請負費	21,485	0.3	34,506	0.5	△ 13,021	△ 37.7
委託料	633,724	9.0	531,653	7.8	102,071	19.2
負担金	10,802	0.2	10,273	0.2	529	5.2
減価償却費	1,642,673	23.3	1,606,574	23.5	36,099	2.2
支払利息及び 企業債取扱諸費	320,358	4.5	357,210	5.2	△ 36,853	△ 10.3
その他	195,575	2.8	198,271	2.9	△ 2,696	△ 1.4
合 計	7,059,506	100	6,835,929	100	223,576	3.3

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は1,232,329千円で、主に、柴原浄水場運転管理業務の委託に伴う職員数の減により、前年度と比べて47,900千円(3.7%)減少している。

受水費は2,818,838千円で、令和3年3月の柴原幹線の事故の影響で自己水量が減少し、大阪広域水道企業団からの受水量が増加したこと等により、前年度と比べて188,675千円(7.2%)増加している。

委託料は633,724千円で、主に、柴原浄水場運転管理業務の委託により、前年度と比べて102,071千円(19.2%)増加している。

支払利息及び企業債取扱諸費は320,358千円で、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等により、前年度と比べて36,853千円(10.3%)減少している。

4 財政状態

資産及び負債・資本は、前年度と比べて52,232千円(0.1%)増加した46,583,895千円になっている。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	40,876,840	87.7	40,389,031	86.8	487,809	1.2
有形固定資産	40,704,024	87.4	40,187,987	86.4	516,037	1.3
土地	2,811,369	6.0	2,811,369	6.0	—	—
建物	702,440	1.5	733,293	1.6	△ 30,853	△ 4.2
構築物	35,248,360	75.7	34,899,000	75.0	349,360	1.0
機械及び装置	1,853,631	4.0	1,194,476	2.6	659,156	55.2
車両運搬具	939	0.0	1,038	0.0	△ 99	△ 9.5
工具器具備品	85,852	0.2	71,263	0.2	14,589	20.5
リース資産	1,433	0.0	1,470	0.0	△ 37	△ 2.5
建設仮勘定	—	—	476,079	1.0	△ 476,079	皆減
無形固定資産	122,444	0.3	133,017	0.3	△ 10,573	△ 7.9
施設利用権	6,555	0.0	6,555	0.0	—	—
ソフトウェア	115,889	0.2	126,462	0.3	△ 10,573	△ 8.4
投資その他の資産	50,372	0.1	68,027	0.1	△ 17,655	△ 26.0
破産更生債権	725	0.0	8,636	0.0	△ 7,911	△ 91.6
その他投資	49,647	0.1	59,391	0.1	△ 9,744	△ 16.4
流動資産	5,707,055	12.3	6,142,632	13.2	△ 435,577	△ 7.1
現金・預金	4,682,991	10.1	5,050,613	10.9	△ 367,622	△ 7.3
未収金	1,043,381	2.2	1,117,993	2.4	△ 74,612	△ 6.7
貸倒引当金	△ 50,471	△ 0.1	△ 56,813	△ 0.1	6,342	△ 11.2
貯蔵品	31,141	0.1	30,826	0.1	315	1.0
前払費用	12	0.0	12	0.0	—	—
合 計	46,583,895	100	46,531,663	100	52,232	0.1

決算審査資料第4表 参照

固定資産は40,876,840千円で、前年度と比べて487,809千円(1.2%)増加している。これは、主に、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事の完了等により、建設仮勘定が476,079千円(皆減)減少し、機械及び装置が659,156千円(55.2%)増加したことや、構築物が配水管の改築等により349,360千円(1.0%)増加したことによるものである。

投資その他の資産は50,372千円で、主に局庁舎施設利用権を公共下水道事業会計に割

賦売却したことによる長期未収金である。

流動資産は5,707,055千円で、前年度と比べて435,577千円(7.1%)減少している。これは、主に現金・預金が減少したことによるものである。

未収金の総額は1,043,381千円で、内訳は営業未収金932,966千円(構成比89.4%)、営業外未収金3,066千円(構成比0.3%)、その他未収金107,349千円(構成比10.3%)となっている。

その他未収金は、前年度と比べて35,966千円(25.1%)減少している。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金が減少したことによるものである。

なお、過年度分の未収金は、水道料金で59,470千円(10,161件)、修繕料金で1,669千円(81件)であった。

また、水道料金14,813千円(1,731件)と修繕料金458千円(22件)を合わせた15,271千円(1,753件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これらはいずれも破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	932,966	89.4	971,806	86.9	△ 38,840	△ 4.0
未収給水収益	793,600	76.1	834,177	74.6	△ 40,577	△ 4.9
未収修繕工事収益	3,137	0.3	3,263	0.3	△ 127	△ 3.9
未収受託事業収益	54,985	5.3	67,462	6.0	△ 12,477	△ 18.5
その他営業未収金	81,245	7.8	66,904	6.0	14,341	21.4
営業外未収金	3,066	0.3	2,872	0.3	194	6.8
その他未収金	107,349	10.3	143,316	12.8	△ 35,966	△ 25.1
合 計	1,043,381	100	1,117,993	100	△ 74,612	△ 6.7

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
水道料金	59,470	10,161	14,813	1,731
修繕料金	1,669	81	458	22
合 計	61,139	10,242	15,271	1,753

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	30,089,888	64.6	30,631,549	65.8	△ 541,661	△ 1.8
固定負債	21,438,772	46.0	21,672,246	46.6	△ 233,473	△ 1.1
企業債	20,704,568	44.4	21,058,059	45.3	△ 353,492	△ 1.7
リース債務	38	0.0	84	0.0	△ 46	△ 54.3
引当金	734,166	1.6	614,102	1.3	120,064	19.6
修繕引当金	30,000	0.1	30,000	0.1	—	—
退職給付引当金	704,166	1.5	584,102	1.3	120,064	20.6
流動負債	3,375,348	7.2	3,815,309	8.2	△ 439,961	△ 11.5
企業債	1,930,392	4.1	1,869,141	4.0	61,251	3.3
リース債務	46	0.0	45	0.0	1	1.1
未払金	939,494	2.0	1,478,872	3.2	△ 539,377	△ 36.5
前受金	2,165	0.0	1,963	0.0	202	10.3
預り金	412,743	0.9	364,879	0.8	47,864	13.1
引当金	90,508	0.2	100,410	0.2	△ 9,902	△ 9.9
賞与引当金	75,414	0.2	83,788	0.2	△ 8,374	△ 10.0
法定福利費引当金	15,094	0.0	16,622	0.0	△ 1,528	△ 9.2
繰延収益	5,275,768	11.3	5,143,994	11.1	131,774	2.6
長期前受金	11,772,042	25.3	11,432,258	24.6	339,784	3.0
収益化累計額	△ 6,496,274	△ 13.9	△ 6,288,264	△ 13.5	△ 208,010	3.3
資本	16,494,007	35.4	15,900,114	34.2	593,893	3.7
資本金	11,082,645	23.8	10,570,793	22.7	511,852	4.8
自己資本金	11,082,645	23.8	10,570,793	22.7	511,852	4.8
剰余金	5,411,362	11.6	5,329,321	11.5	82,041	1.5
資本剰余金	1,339,490	2.9	1,227,620	2.6	111,870	9.1
利益剰余金	4,071,872	8.7	4,101,701	8.8	△ 29,829	△ 0.7
合 計	46,583,895	100	46,531,663	100	52,232	0.1

決算審査資料第4表 参照

負債総額は30,089,888千円で、前年度と比べて541,661千円(1.8%)減少している。

固定負債は21,438,772千円で、前年度と比べて233,473千円(1.1%)減少している。これは、主に、退職給付引当金が120,064千円(20.6%)増加したものの、企業債が353,492千円(1.7%)減少したことによるものである。

流動負債は3,375,348千円で、前年度と比べて439,961千円(11.5%)減少している。これは、主に企業債が61,251千円(3.3%)、預り金が47,864千円(13.1%)増加したものの、未払

金が539,377千円(36.5%)減少したことによるものである。

繰延収益は5,275,768千円で、前年度と比べて131,774千円(2.6%)増加している。

資本総額は16,494,007千円で、前年度と比べて593,893千円(3.7%)増加している。

資本金は11,082,645千円で、前年度と比べて511,852千円(4.8%)増加している。これは、減債積立金からの組入により自己資本金が増加したことによるものである。

剰余金は5,411,362千円で、前年度と比べて82,041千円(1.5%)増加している。これは、利益剰余金が29,829千円(0.7%)減少したものの、資本剰余金が一般会計負担金の受入れにより111,870千円(9.1%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,339,490	24.8	1,227,620	23.0	111,870	9.1
国庫補助金	8,866	0.2	8,866	0.2	—	—
他会計補助金	2,071	0.0	2,071	0.0	—	—
工事負担金	488,452	9.0	488,452	9.2	—	—
他会計負担金	765,350	14.1	653,481	12.3	111,870	17.1
受贈財産評価額	74,750	1.4	74,750	1.4	—	—
利益剰余金	4,071,872	75.2	4,101,701	77.0	△ 29,829	△ 0.7
減債積立金	255,638	4.7	—	—	255,638	皆増
建設改良積立金	125,382	2.3	—	—	125,382	皆増
当年度未処分利益剰余金	3,690,852	68.2	4,101,701	77.0	△ 410,849	△ 10.0
合 計	5,411,362	100	5,329,321	100	82,041	1.5

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて1.50 ㊦上昇した46.73%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.05 ㊦上昇した94.60%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

支払能力と経営の安全性を示す流動比率については、前年度と比べて8.08 ㊦上昇した169.08%となったものの、一般的に理想とされている200%を下回っている。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	元年度	2年度	3年度	2年度 全国平均※
自己資本構成比率	43.99	45.23	46.73	73.3
固定長期適合率	94.89	94.55	94.60	92.7
流動比率	160.55	161.00	169.08	263.2

決算審査資料第5表 参照 (※は地方公営企業
決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,625,615千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1,812,821千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで180,416千円減少した結果、資金は367,622千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,625,615
当年度純利益	482,023
減価償却費	1,642,673
固定資産除却費	14,593
引当金の増減額（△は減少）	103,820
長期前受金戻入額	△ 208,391
受取利息	△ 385
支払利息	320,358
投資その他の資産の増減額（△は増加）	7,911
未収金の増減額（△は増加）	74,612
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 315
未払金の増減額（△は減少）	△ 539,377
前受金の増減額（△は減少）	202
預り金の増減額（△は減少）	47,864
小計	1,945,588
利息の受取額	385
利息の支払額	△ 320,358
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,812,821
有形固定資産の取得による支出	△ 1,995,431
有形固定資産の売却による収入	9,744
国庫補助金等による収入	41,741
建設改良に対する他会計負担金による収入	131,125
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 180,416
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,576,900
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,869,141
リース債務の償還	△ 45
資本的支出に対する他会計負担金による収入	111,870
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 367,622
資金期首残高	5,050,613
資金期末残高	4,682,991

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて48,328千円(0.6%)減少した7,541,528千円、総費用が223,576千円(3.3%)増加した7,059,506千円となった。その結果、純利益は前年度と比べて271,904千円(36.1%)減少した482,023千円で、当年度未処分利益剰余金は3,690,852千円となっている。

収益の減少は、主に、営業外収益で加入金等が増加した一方、営業収益で給水収益等が減少したためであり、費用の増加は、支払利息及び企業債取扱諸費等が減少した一方、受水費や委託料等が増加したことによるものである。

給水状況については、給水人口は399,958人で前年度と比べて990人減少、給水戸数は178,082戸で1,524戸減少している。給水に係る収支については、有収水量1 m³当たりの供給単価は前年度比0.43円低下した156.10円、給水原価は前年度比6.67円上昇した160.24円で、供給単価が給水原価を下回る状況となっており、料金回収率は97.42%と前年度比4.51%低下している。また、給水収益の基礎となる有収水量は42,586千m³で、前年度と比べて455千m³(1.1%)減少し、給水収益は6,647,869千円で、前年度と比べて89,206千円(1.3%)減少している。

当年度の建設改良事業は、新配水管整備事業(第7期5か年)の4年次分として、管路の整備と耐震化等に取り組むとともに、施設整備事業では、柿ノ木受配水場受変電設備更新工事等を実施し、水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益が減少し、経常費用が増加したため、経常利益は減少し、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて4.20%低下した106.83%となったが、良好を示す100%以上を維持している。また、経営の健全性を示す自己資本構成比率は、前年度と比べて1.50%上昇し、46.73%となっている。

昨年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度(2027年度)までの経営シミュレーションを行った結果、水道事業では、損益及び資金剰余額の推計値が悪化する傾向にあることが明らかであるとし、計画期間内に資金剰余額の枯渇が見込まれているが、当年度の実績は、純利益、資金剰余額ともに、推計値を上回っている。

また、経営目標指標である流動比率は169.08%で、目標水準の100%を上回っているが、料金回収率は97.42%で、目標水準の100%を下回っている。

水需要の減少傾向が懸念される中で、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、強力に取り組まれるよう望むものである。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 実 績 表	5 6
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	5 8
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	6 0
第 4 表 比 較 貸 借 対 照 表	6 2
第 5 表 經 営 分 析 表	6 4

第 1 表

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度	30年度
行 政 区 域 内 人 口	人	399,965	400,955	400,737	398,479
給 水 人 口	人	399,958	400,948	400,730	398,471
給 水 戸 数	戸	178,082	179,606	177,885	175,435
給 水 栓 数	栓	196,158	193,518	191,691	189,098
普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
年 間 総 給 水 量	m ³	43,343,788	44,027,410	43,385,205	43,606,317
自 己 水	m ³	4,219,190	5,781,670	6,352,450	6,161,150
受 水	m ³	39,124,598	38,245,740	37,032,755	37,445,167
総給水量に対する自己水の割合	%	9.7	13.1	14.6	14.1
1 日 最 大 給 水 量	m ³	128,835	133,462	125,530	130,078
1 日 平 均 給 水 量	m ³	118,750	120,623	118,539	119,469
1 人 1 日 最 大 給 水 量	ℓ/人	322	333	313	326
1 人 1 日 平 均 給 水 量	ℓ/人	297	301	296	300
有 収 水 量	m ³	42,586,017	43,040,666	42,174,133	42,199,449
有 収 率	%	98.3	97.8	97.2	96.8
職 員 数	人	126	128	129	130
損 益 勘 定 職 員	人	111	112	113	114
資 本 勘 定 職 員	人	15	16	16	16
職員1人当たり給水人口	人	3,603	3,580	3,546	3,495
職員1人当たりの給水量	m ³	390,485	393,102	383,940	382,512

績 表

29年度	す う 勢 比					備 考
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
397,682	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在市内推計人口
397,674	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,942	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
186,717	105.1	103.6	102.7	101.3	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	給水人口÷行政区域内人口×100
43,724,669	99.1	100.7	99.2	99.7	100	
6,439,440	65.5	89.8	98.6	95.7	100	
37,285,229	104.9	102.6	99.3	100.4	100	
14.7	66.0	89.1	99.3	95.9	100	自己水÷年間総給水量×100
127,530	101.0	104.7	98.4	102.0	100	
119,794	99.1	100.7	99.0	99.7	100	
321	100.3	103.7	97.5	101.6	100	1日最大給水量÷給水人口×1,000
301	98.7	100.0	98.3	99.7	100	1日平均給水量÷給水人口×1,000
42,355,512	100.5	101.6	99.6	99.6	100	
96.9	101.4	100.9	100.3	99.9	100	有収水量÷年間総給水量×100
132	95.5	97.0	97.7	98.5	100	年度末現在
117	94.9	95.7	96.6	97.4	100	年度末現在
15	100.0	106.7	106.7	106.7	100	年度末現在
3,399	106.0	105.3	104.3	102.8	100	給水人口÷損益勘定職員数
373,715	104.5	105.2	102.7	102.4	100	年間総給水量÷損益勘定職員数

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
総 収 益	7,541,528,365	7,589,856,125	7,808,138,473	7,747,673,668
営 業 収 益	7,091,852,072	7,151,834,329	7,203,238,307	7,236,548,469
給 水 収 益	6,647,869,426	6,737,075,746	6,770,440,525	6,797,924,122
受 託 工 事 収 益	26,889,924	16,217,949	33,137,135	32,646,515
受 託 事 業 収 益	293,340,910	288,063,637	291,831,162	283,493,519
手 数 料 収 益	44,743,300	47,142,000	47,265,800	42,922,400
そ の 他 営 業 収 益	79,008,512	63,334,997	60,563,685	79,561,913
営 業 外 収 益	449,676,293	438,021,796	475,093,935	511,125,199
加 入 金	206,236,000	187,156,000	217,866,000	252,016,000
受 取 利 息	385,000	395,628	951,615	2,361,176
他 会 計 補 助 金	22,014,833	28,816,369	34,070,700	38,681,645
長 期 前 受 金 戻 入	208,391,182	204,852,332	205,437,970	202,942,464
雑 収 益	12,649,278	16,801,467	16,767,650	15,123,914
特 別 利 益	—	—	129,806,231	—
固 定 資 産 売 却 益	—	—	129,806,231	—
総 費 用	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061	7,075,355,110
営 業 費 用	6,725,907,797	6,463,062,619	6,623,198,462	6,626,802,787
原 水 及 び 浄 水 費	3,295,323,892	3,105,549,831	3,135,148,432	3,181,269,835
配 水 及 び 給 水 費	715,062,647	714,850,475	705,957,233	733,178,408
受 託 工 事 費	26,990,584	21,258,494	38,246,646	34,769,269
業 務 費	476,131,805	466,185,814	473,750,790	476,979,476
総 係 費	555,132,628	531,952,480	584,763,849	579,679,543
減 価 償 却 費	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619	1,572,804,952
資 産 減 耗 費	14,593,088	16,691,414	112,480,893	48,121,304
営 業 外 費 用	333,597,880	372,866,586	414,465,599	448,552,323
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	320,357,720	357,210,390	395,423,503	434,905,966
雑 支 出	13,240,160	15,656,196	19,042,096	13,646,357
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	482,022,688	753,926,920	770,474,412	672,318,558
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	2,664,467,552	3,347,774,291	2,854,805,106	2,723,919,882
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	544,361,546	—	—	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,690,851,786	4,101,701,211	3,625,279,518	3,396,238,440

計 算 書

(税抜き 単位:円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
7,757,948,801	100	100	100	100	100	97.2	97.8	100.6	99.9	100
7,286,315,996	94.0	94.2	92.3	93.4	93.9	97.3	98.2	98.9	99.3	100
6,845,475,641	88.2	88.8	86.7	87.7	88.2	97.1	98.4	98.9	99.3	100
36,920,285	0.4	0.2	0.4	0.4	0.5	72.8	43.9	89.8	88.4	100
282,013,889	3.9	3.8	3.7	3.7	3.6	104.0	102.1	103.5	100.5	100
42,620,600	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	105.0	110.6	110.9	100.7	100
79,285,581	1.0	0.8	0.8	1.0	1.0	99.7	79.9	76.4	100.3	100
471,632,805	6.0	5.8	6.1	6.6	6.1	95.3	92.9	100.7	108.4	100
202,802,000	2.7	2.5	2.8	3.3	2.6	101.7	92.3	107.4	124.3	100
1,824,999	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.1	21.7	52.1	129.4	100
45,302,798	0.3	0.4	0.4	0.5	0.6	48.6	63.6	75.2	85.4	100
210,086,353	2.8	2.7	2.6	2.6	2.7	99.2	97.5	97.8	96.6	100
11,616,655	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	108.9	144.6	144.3	130.2	100
—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	—	100
—	—	—	1.7	—	—	—	—	皆増	—	100
7,079,521,623	100	100	100	100	100	99.7	96.6	99.4	99.9	100
6,599,153,949	95.3	94.5	94.1	93.7	93.2	101.9	97.9	100.4	100.4	100
3,230,103,151	46.7	45.4	44.5	45.0	45.6	102.0	96.1	97.1	98.5	100
756,486,678	10.1	10.5	10.0	10.4	10.7	94.5	94.5	93.3	96.9	100
41,784,756	0.4	0.3	0.5	0.5	0.6	64.6	50.9	91.5	83.2	100
471,147,316	6.7	6.8	6.7	6.7	6.7	101.1	98.9	100.6	101.2	100
470,706,941	7.9	7.8	8.3	8.2	6.6	117.9	113.0	124.2	123.2	100
1,603,322,447	23.3	23.5	22.3	22.2	22.6	102.5	100.2	98.1	98.1	100
25,602,660	0.2	0.2	1.6	0.7	0.4	57.0	65.2	439.3	188.0	100
480,367,674	4.7	5.5	5.9	6.3	6.8	69.4	77.6	86.3	93.4	100
473,093,502	4.5	5.2	5.6	6.1	6.7	67.7	75.5	83.6	91.9	100
7,274,172	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	182.0	215.2	261.8	187.6	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
678,427,178										
2,568,259,453										
—										
3,246,686,631										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		3年度	2年度	元年度	30年度
職 員 給 与 費	給 料	484,902,351	502,904,668	504,763,174	494,796,910
	手 当 等	300,362,440	319,987,187	324,652,720	331,070,221
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	67,042,364	75,366,098	75,792,371	72,715,126
	賃 金 (*)	—	—	5,218,014	6,063,226
	報 酬	31,788,629	31,257,729	24,145,565	24,085,754
	法 定 福 利 費	172,800,731	181,602,661	182,143,457	180,739,212
	法定福利費引当金繰入額	13,274,047	14,805,010	15,053,634	14,278,217
	退 職 給 付 費	162,158,856	154,305,821	204,764,800	195,868,893
	小 計	1,232,329,418	1,280,229,174	1,336,533,735	1,319,617,559
物 件 費 そ の 他 の 経 費	受 水 費	2,818,838,473	2,630,163,644	2,668,112,777	2,697,741,677
	動 力 費	64,991,024	73,886,300	79,658,275	81,704,776
	薬 品 費	5,148,726	6,160,150	6,196,548	6,960,279
	修 繕 費	73,835,680	69,581,976	67,897,815	63,106,977
	材 料 費	21,883,403	21,866,854	19,347,599	22,211,077
	路 面 復 旧 費	17,862,642	15,553,551	11,230,779	20,708,148
	工 事 請 負 費	21,485,000	34,506,000	46,360,000	82,487,000
	委 託 料	633,723,989	531,653,240	519,919,742	523,692,160
	負 担 金	10,801,797	10,272,723	9,132,833	8,896,868
	減 価 償 却 費	1,642,673,153	1,606,574,111	1,572,850,619	1,572,804,952
	支払利息及び企業債取扱諸費	320,357,720	357,210,390	395,423,503	434,905,966
	そ の 他	195,574,652	198,271,092	304,999,836	240,517,671
	小 計	5,827,176,259	5,555,700,031	5,701,130,326	5,755,737,551
合 計	7,059,505,677	6,835,929,205	7,037,664,061	7,075,355,110	

(*) 勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位:円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
497,596,261	6.9	7.4	7.2	7.0	7.0	97.4	101.1	101.4	99.4	100
328,490,816	4.3	4.7	4.6	4.7	4.6	91.4	97.4	98.8	100.8	100
69,154,078	0.9	1.1	1.1	1.0	1.0	96.9	109.0	109.6	105.1	100
13,181,902	—	—	0.1	0.1	0.2	皆減	皆減	39.6	46.0	100
25,517,369	0.5	0.5	0.3	0.3	0.4	124.6	122.5	94.6	94.4	100
182,079,817	2.4	2.7	2.6	2.6	2.6	94.9	99.7	100.0	99.3	100
13,328,811	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	99.6	111.1	112.9	107.1	100
104,172,318	2.3	2.3	2.9	2.8	1.5	155.7	148.1	196.6	188.0	100
1,233,521,372	17.5	18.7	19.0	18.7	17.4	99.9	103.8	108.4	107.0	100
2,798,086,475	39.9	38.5	37.9	38.1	39.5	100.7	94.0	95.4	96.4	100
82,818,953	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	78.5	89.2	96.2	98.7	100
6,334,796	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	81.3	97.2	97.8	109.9	100
62,982,451	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	117.2	110.5	107.8	100.2	100
20,417,533	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	107.2	107.1	94.8	108.8	100
19,314,790	0.3	0.2	0.2	0.3	0.3	92.5	80.5	58.1	107.2	100
107,518,000	0.3	0.5	0.7	1.2	1.5	20.0	32.1	43.1	76.7	100
442,632,119	9.0	7.8	7.4	7.4	6.3	143.2	120.1	117.5	118.3	100
6,411,810	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	168.5	160.2	142.4	138.8	100
1,603,322,447	23.3	23.5	22.3	22.2	22.6	102.5	100.2	98.1	98.1	100
473,093,502	4.5	5.2	5.6	6.1	6.7	67.7	75.5	83.6	91.9	100
223,067,375	2.8	2.9	4.3	3.4	3.2	87.7	88.9	136.7	107.8	100
5,846,000,251	82.5	81.3	81.0	81.3	82.6	99.7	95.0	97.5	98.5	100
7,079,521,623	100	100	100	100	100	99.7	96.6	99.4	99.9	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	40,876,840,195	40,389,031,103	39,561,669,215	39,014,538,970
有 形 固 定 資 産	40,704,023,844	40,187,987,240	39,347,274,110	38,781,400,643
土 地	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,368,655	2,811,579,279
建 物	702,439,720	733,293,061	771,080,792	810,213,023
構 築 物	35,248,360,017	34,898,999,536	34,375,996,890	33,443,039,031
機 械 及 び 装 置	1,853,631,416	1,194,475,735	1,237,884,043	1,283,976,791
車 両 運 搬 具	939,431	1,038,495	1,217,354	927,226
工 具 器 具 備 品	85,851,715	71,262,765	71,262,612	78,143,958
リ ー ス 資 産	1,432,890	1,470,383	1,507,876	2,882,445
建 設 仮 勘 定	—	476,078,610	76,955,888	350,638,890
無 形 固 定 資 産	122,444,055	133,017,055	143,590,055	154,163,055
施 設 利 用 権	6,555,055	6,555,055	6,555,055	6,555,055
ソ フ ト ウ ェ ア	115,889,000	126,462,000	137,035,000	147,608,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	50,372,296	68,026,808	70,805,050	78,975,272
破 産 更 生 債 権	725,441	8,636,025	1,670,339	96,633
そ の 他 投 資	49,646,855	59,390,783	69,134,711	78,878,639
流 動 資 産	5,707,054,517	6,142,631,585	5,653,562,393	4,738,407,021
現 金 ・ 預 金	4,682,991,331	5,050,613,006	4,555,704,127	3,743,230,710
未 収 金	1,043,381,049	1,117,993,363	1,073,082,978	1,005,157,388
貸 倒 引 当 金	△ 50,470,923	△ 56,813,170	△ 57,275,814	△ 53,370,588
貯 蔵 品	31,140,730	30,826,056	82,025,149	43,363,807
前 払 費 用	12,330	12,330	25,953	25,704
合 計	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608	43,752,945,991

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
負 債	30,089,888,092	30,631,548,715	30,175,849,353	29,586,007,139
固 定 負 債	21,438,772,452	21,672,245,793	21,804,367,589	21,735,081,911
企 業 債	20,704,567,531	21,058,059,364	21,249,600,054	21,351,089,852
リ ー ス 債 務	38,462	84,142	129,311	173,975
引 当 金	734,166,459	614,102,287	554,638,224	383,818,084
流 動 負 債	3,375,347,598	3,815,308,910	3,521,295,648	3,114,773,097
企 業 債	1,930,391,833	1,869,140,690	1,767,289,798	1,616,238,886
リ ー ス 債 務	45,680	45,169	44,664	44,165
未 払 金	939,494,379	1,478,871,837	1,305,579,039	1,016,083,215
前 受 金	2,164,879	1,962,692	2,102,874	1,770,836
預 り 金	412,743,040	364,878,797	345,716,019	384,722,833
引 当 金	90,507,787	100,409,725	100,563,254	95,913,162
繰 延 収 益	5,275,768,042	5,143,994,012	4,850,186,116	4,736,152,131
長 期 前 受 金	11,772,041,587	11,432,257,698	10,934,727,659	10,643,456,475
収 益 化 累 計 額	△ 6,496,273,545	△ 6,288,263,686	△ 6,084,541,543	△ 5,907,304,344
資 本	16,494,006,620	15,900,113,973	15,039,382,255	14,166,938,852
資 本 金	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543	9,751,854,209
自 己 資 本 金	11,082,644,909	10,570,792,770	10,293,287,543	9,751,854,209
剰 余 金	5,411,361,711	5,329,321,203	4,746,094,712	4,415,084,643
資 本 剰 余 金	1,339,489,951	1,227,619,992	1,120,815,194	1,018,846,203
利 益 剰 余 金	4,071,871,760	4,101,701,211	3,625,279,518	3,396,238,440
合 計	46,583,894,712	46,531,662,688	45,215,231,608	43,752,945,991

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
38,492,562,449	87.7	86.8	87.5	89.2	89.7	106.2	104.9	102.8	101.4	100
38,273,798,327	87.4	86.4	87.0	88.6	89.2	106.3	105.0	102.8	101.3	100
2,811,579,279	6.0	6.0	6.2	6.4	6.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100
849,585,879	1.5	1.6	1.7	1.9	2.0	82.7	86.3	90.8	95.4	100
33,388,074,197	75.7	75.0	76.0	76.4	77.8	105.6	104.5	103.0	100.2	100
1,077,863,387	4.0	2.6	2.7	2.9	2.5	172.0	110.8	114.8	119.1	100
1,794,372	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	52.4	57.9	67.8	51.7	100
77,713,809	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	110.5	91.7	91.7	100.6	100
7,487,626	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.1	19.6	20.1	38.5	100
59,699,778	—	1.0	0.2	0.8	0.1	皆減	797.5	128.9	587.3	100
130,141,555	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3	94.1	102.2	110.3	118.5	100
6,555,055	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100
4,144,000	0.2	0.3	0.3	0.3	0.0	著増	著増	著増	著増	100
119,442,500	—	—	—	—	0.3	皆減	皆減	皆減	皆減	100
88,622,567	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	56.8	76.8	79.9	89.1	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
88,622,567	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	56.0	67.0	78.0	89.0	100
4,438,911,712	12.3	13.2	12.5	10.8	10.3	128.6	138.4	127.4	106.7	100
3,463,601,297	10.1	10.9	10.1	8.6	8.1	135.2	145.8	131.5	108.1	100
971,574,852	2.2	2.4	2.4	2.3	2.3	107.4	115.1	110.4	103.5	100
△ 48,894,831	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.1	103.2	116.2	117.1	109.2	100
51,807,950	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	60.1	59.5	158.3	83.7	100
822,444	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5	1.5	3.2	3.1	100
42,931,474,161	100	100	100	100	100	108.5	108.4	105.3	101.9	100

資 本 の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
29,534,206,014	64.6	65.8	66.7	67.6	68.8	101.9	103.7	102.2	100.2	100
21,655,434,581	46.0	46.6	48.2	49.7	50.4	99.0	100.1	100.7	100.4	100
21,454,128,738	44.4	45.3	47.0	48.8	50.0	96.5	98.2	99.0	99.5	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
201,305,843	1.6	1.3	1.2	0.9	0.5	364.7	305.1	275.5	190.7	100
3,216,543,980	7.2	8.2	7.8	7.1	7.5	104.9	118.6	109.5	96.8	100
1,699,818,751	4.1	4.0	3.9	3.7	4.0	113.6	110.0	104.0	95.1	100
2,130,100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	2.1	2.1	2.1	100
1,037,520,006	2.0	3.2	2.9	2.3	2.4	90.6	142.5	125.8	97.9	100
1,660,190	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	130.4	118.2	126.7	106.7	100
383,417,267	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	107.6	95.2	90.2	100.3	100
91,997,666	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	98.4	109.1	109.3	104.3	100
4,662,227,453	11.3	11.1	10.7	10.8	10.9	113.2	110.3	104.0	101.6	100
10,367,817,064	25.3	24.6	24.2	24.3	24.1	113.5	110.3	105.5	102.7	100
△ 5,705,589,611	△ 13.9	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.5	△ 13.3	113.9	110.2	106.6	103.5	100
13,397,268,147	35.4	34.2	33.3	32.4	31.2	123.1	118.7	112.3	105.7	100
9,229,087,460	23.8	22.7	22.8	22.3	21.5	120.1	114.5	111.5	105.7	100
9,229,087,460	23.8	22.7	22.8	22.3	21.5	120.1	114.5	111.5	105.7	100
4,168,180,687	11.6	11.5	10.5	10.1	9.7	129.8	127.9	113.9	105.9	100
921,494,056	2.9	2.6	2.5	2.3	2.1	145.4	133.2	121.6	110.6	100
3,246,686,631	8.7	8.8	8.0	7.8	7.6	125.4	126.3	111.7	104.6	100
42,931,474,161	100	100	100	100	100	108.5	108.4	105.3	101.9	100

経 営 分

第 5 表

項 目	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	46.73	45.23	43.99	43.20	42.07	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	94.60	94.55	94.89	96.00	96.92	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	169.08	161.00	160.55	152.13	138.00	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.15	0.16	0.16	0.17	0.17	(営業収益-受託工事収益)÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	0.17	0.18	0.18	0.19	0.19	(営業収益-受託工事収益)÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	7.33	7.47	7.67	7.91	7.94	(営業収益-受託工事収益)÷平均営業未収金
7 貯蔵品回転率	回	1.86	1.06	1.53	1.22	1.30	当年度貯蔵品消費額÷平均貯蔵品
8 経常収支比率	%	106.83	111.03	109.10	109.50	109.58	経常収益÷経常費用×100
9 営業収支比率	%	105.46	110.77	108.89	109.28	110.55	(営業収益-受託工事収益)÷(営業費用-受託工事費用)×100
10 総資本経常利益率	%	1.04	1.64	1.44	1.55	1.61	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計
 固定負債 = 固定負債合計
 自己資本 = 資本合計
 平均 = 1 / 2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	営業未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	貯蔵品の回転速度を示す指標である。回転率が大きいほど回転が速く貯蔵期間が短いことになり、貯蔵品の管理がうまくいっている状態であることを示している。
8	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
10	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。

公共下水道事業会計

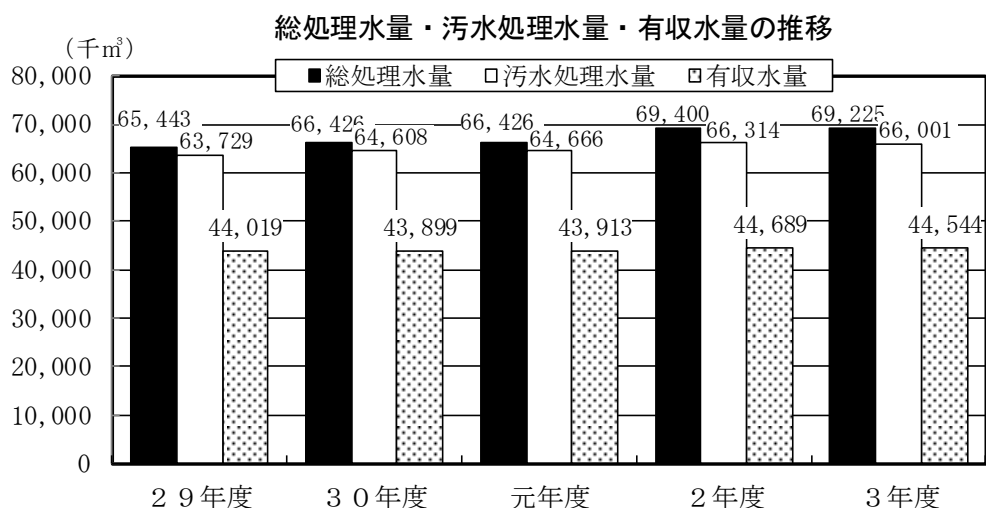
1 業務実績

令和3年度末における処理可能区域の人口は399,941人、戸数は178,065戸、また水洗化人口は399,402人、水洗化戸数は177,831戸となっている。当年度の処理水量は、年間総処理水量が69,225千 m^3 、うち汚水処理水量が66,001千 m^3 となっている。処理水量の推移については、前年度と比べて、汚水処理水量が313千 m^3 (0.5%)減少、雨水処理水量が137千 m^3 (4.5%)増加した結果、総処理水量は0.3%減となった。年間有収水量は44,544千 m^3 で、前年度と比べて145千 m^3 (0.3%)減少している。

業務実績の年度比較

区 分	単位	3 年 度	2 年 度	比較増減	増減率(%)
排水人口	人	399,941	400,931	△ 990	△ 0.2
排水戸数	戸	178,065	179,588	△ 1,523	△ 0.8
処理可能区域人口	人	399,941	400,931	△ 990	△ 0.2
処理可能区域戸数	戸	178,065	179,588	△ 1,523	△ 0.8
水洗化人口	人	399,402	400,340	△ 938	△ 0.2
水洗化戸数	戸	177,831	179,328	△ 1,497	△ 0.8
年間総処理水量	m^3	69,224,925	69,400,130	△ 175,205	△ 0.3
汚水処理水量	m^3	66,001,425	66,314,030	△ 312,605	△ 0.5
雨水処理水量	m^3	3,223,500	3,086,100	137,400	4.5
雨水排水整備率	%	82.1	82.0	0.1	
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,937	2	0.1
晴天時1日最大処理水量	m^3	195,196	183,109	12,087	6.6
1日平均総処理水量	m^3	189,657	190,137	△ 480	△ 0.3
年間有収水量	m^3	44,544,020	44,688,775	△ 144,755	△ 0.3
有収率	%	67.5	67.4	0.1	
職員数	人	129	128	1	0.8

決算審査資料第1表 参照



建設改良事業については、管渠築造費が、長寿命化計画に基づく下水道管路の改築更新工事、小曾根第1ポンプ場電気設備更新工事等や、浸水対策としての管渠整備により、2,679,549千円となっている。前年度と比べて1,216,454千円(83.1%)の増となっているのは、下水道築造工事(新免幹線・その1)や小曾根第1ポンプ場電気設備更新工事の進捗によるものである。庄内終末処理場建設費は水処理施設表面保護工事等で883,248千円、建設負担金は流域下水道建設等に対する負担金で144,284千円となっている。

建設改良費の年度比較

(税抜き 単位: 千円、%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
管渠築造費	2,679,549	1,463,095	1,216,454	83.1
庄内終末処理場建設費	883,248	1,296,645	△ 413,398	△ 31.9
建設負担金	144,284	185,200	△ 40,916	△ 22.1
固定資産購入費	30,330	20,184	10,146	50.3
リース資産購入費	90	89	1	1.1
庁舎改良事業費	—	17,294	△ 17,294	皆減
合 計	3,737,500	2,982,506	754,994	25.3

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入合計は、予算額14,957,971千円に対し決算額は14,270,881千円(収入率95.4%)で687,090千円の収入減となっている。

収益的支出合計は、予算額14,536,897千円に対し決算額は13,490,581千円(執行率92.8%)で、翌年度に19,800千円を繰り越し、1,026,516千円の不用額が生じている。繰越の内容は、流域下水道終末処理場建設受託事業費における原田処理場第3ポンプ場電気設備更新工事である。

なお、営業収益・営業費用は、流域下水道原田終末処理場受託管理及び流域下水道終末処理場建設受託事業並びに空港貯留施設受託管理(以下「流域下水道受託事業等」という。)の収入・支出を除くと、収入合計は予算額6,717,097千円に対し決算額は6,685,332千円(収入率99.5%)で31,765千円の収入減、支出合計は予算額8,262,420千円に対し決算額は7,741,485千円(執行率93.7%)で、520,935千円の不用額が生じている。

収益的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
営業収益	12,652,839	84.6	12,084,109	84.7	△ 568,730	95.5
下水道使用料	3,929,149	26.3	4,020,542	28.2	91,393	102.3
雨水処理負担金	2,784,351	18.6	2,660,525	18.6	△ 123,826	95.6
手数料収益	620	0.0	605	0.0	△ 15	97.6
その他営業収益	2,977	0.0	3,660	0.0	683	123.0
小 計	6,717,097	44.9	6,685,332	46.8	△ 31,765	99.5
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,808,712	18.8	2,610,500	18.3	△ 198,212	92.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	3,110,612	20.8	2,776,815	19.5	△ 333,797	89.3
空港貯留施設受託管理 負担金収入	16,418	0.1	11,461	0.1	△ 4,957	69.8
小 計	5,935,742	39.7	5,398,777	37.8	△ 536,965	91.0
営業外収益	2,305,132	15.4	2,186,773	15.3	△ 118,359	94.9
受取利息	420	0.0	420	0.0	—	100.0
他会計補助金	169,877	1.1	132,269	0.9	△ 37,608	77.9
消費税	158,199	1.1	32,446	0.2	△ 125,753	20.5
長期前受金戻入	1,969,798	13.2	2,014,349	14.1	44,551	102.3
雑収益	6,838	0.0	7,288	0.1	450	106.6
合計	14,957,971	100	14,270,881	100	△ 687,090	95.4

収益的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予 算 額	構成比	決 算 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
営業費用	14,147,899	97.3	13,114,303	97.2	19,800	1,013,796	92.7
管渠費	508,047	3.5	424,200	3.1	—	83,847	83.5
ポンプ場費	354,284	2.4	302,165	2.2	—	52,119	85.3
処理場費	1,343,499	9.2	1,121,743	8.3	—	221,756	83.5
水質規制費	23,086	0.2	18,907	0.1	—	4,179	81.9
排水設備費	23,522	0.2	20,630	0.2	—	2,892	87.7
原田終末処理場管理負担金	897,626	6.2	826,982	6.1	—	70,644	92.1
業務費	367,024	2.5	332,737	2.5	—	34,287	90.7
総係費	415,839	2.9	375,725	2.8	—	40,114	90.4
減価償却費	4,312,118	29.7	4,301,022	31.9	—	11,097	99.7
資産減耗費	17,375	0.1	17,375	0.1	—	—	100.0
小 計	8,262,420	56.8	7,741,485	57.4	—	520,935	93.7
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,782,191	19.1	2,584,759	19.2	—	197,432	92.9
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	3,086,870	21.2	2,776,597	20.6	19,800	290,473	89.9
空港貯留施設受託管理費	16,418	0.1	11,461	0.1	—	4,957	69.8
小 計	5,885,479	40.5	5,372,818	39.8	19,800	492,861	91.3
営業外費用	387,998	2.7	376,278	2.8	—	11,720	97.0
支払利息及び企業債取扱諸費	382,798	2.6	373,869	2.8	—	8,929	97.7
雑支出	5,200	0.0	2,409	0.0	—	2,791	46.3
予備費	1,000	0.0	—	—	—	1,000	—
合 計	14,536,897	100	13,490,581	100	19,800	1,026,516	92.8

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入合計は、予算額4,106,062千円に対し決算額は3,240,234千円(収入率78.9%)で865,828千円の収入減となっている。

資本的収入のうち企業債は、予算額2,778,800千円に対し決算額は2,121,300千円(収入率76.3%)で657,500千円の収入減、国庫補助金は、予算額1,241,255千円に対し決算額は1,030,630千円(収入率83.0%)で210,625千円の収入減となっている。これらは主に、対象事業において入札差金による不用額が生じたことや予算の一部を繰り越したことに伴うものである。

資本的収入の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	予算額に比べ 決算額の増減	収入率
企業債	2,778,800	67.7	2,121,300	65.5	△ 657,500	76.3
国庫補助金	1,241,255	30.2	1,030,630	31.8	△ 210,625	83.0
他会計負担金	75,911	1.8	75,909	2.3	△ 2	99.9
工事負担金	9,936	0.2	12,355	0.4	2,419	124.3
受益者負担金	100	0.0	40	0.0	△ 60	40.3
返還金	60	0.0	—	—	△ 60	—
合 計	4,106,062	100	3,240,234	100	△ 865,828	78.9

資本的支出合計は、予算額7,208,744千円に対し決算額は5,949,023千円(執行率82.5%)で、管渠築造費において244,000千円、庄内終末処理場建設費において354,877千円を翌年度に繰り越し、660,844千円の不用額が生じている。不用額は、主に入札差金によるものである。

資本的支出の予算執行状況

(税込み 単位：千円、%)

区 分	予算額	構成比	決算額	構成比	翌年度 繰越額	不用額	執行率
建設改良費	5,352,637	74.3	4,093,112	68.8	598,877	660,648	76.5
管渠築造費	3,726,503	51.7	2,933,241	49.3	244,000	549,262	78.7
庄内終末処理場建設費	1,359,373	18.9	968,193	16.3	354,877	36,304	71.2
建設負担金	219,333	3.0	158,712	2.7	—	60,621	72.4
固定資産購入費	41,835	0.6	32,876	0.6	—	8,959	78.6
リース資産購入費	92	0.0	90	0.0	—	2	98.2
庁舎改良事業費	5,500	0.1	—	—	—	5,500	—
貸付金	195	0.0	—	—	—	195	—
企業債償還金	1,855,912	25.7	1,855,911	31.2	—	1	99.9
合 計	7,208,744	100	5,949,023	100	598,877	660,844	82.5

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補てん状況は、次のとおりである。

なお、当年度分損益勘定留保資金とは、現金支出を伴わない費用である減価償却費等により留保されている資金で、補てんの主な財源である。

補てん財源の内訳

(単位：千円)

区 分		金 額
資本的収入（税込み）		3,240,234
資本的支出（税込み）		5,949,023
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		2,708,789
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	354,488
	過年度分損益勘定留保資金	84,444
	当年度分損益勘定留保資金	2,269,857
	合 計	2,708,789

3 経営成績

当年度の営業収益は11,246,258千円で、前年度と比べて1,300,267千円(10.4%)減少し、営業費用は12,431,868千円で、前年度と比べて1,120,159千円(8.3%)減少している。その結果、営業損失は前年度と比べて180,108千円(17.9%)増加した1,185,610千円となっている。

また、経常収益は13,400,363千円で、前年度と比べて1,567,112千円(10.5%)減少し、経常費用は12,979,955千円で、前年度と比べて1,407,986千円(9.8%)減少している。その結果、経常利益は前年度と比べて159,125千円(27.5%)減少した420,408千円となっている。

当年度は特別利益、特別損失ともにならないため、純利益は経常利益と同額である。

経営成績の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3 年度	2 年度	比 較 増 減	
			増減額	増減率
営業収益	11,246,258	12,546,524	△ 1,300,267	△ 10.4
内、流域下水道受託事業等の収益を除く営業収益	6,319,836	6,434,784	△ 114,948	△ 1.8
営業費用	12,431,868	13,552,027	△ 1,120,159	△ 8.3
内、流域下水道受託事業等の費用を除く営業費用	7,498,097	7,432,623	65,474	0.9
営業利益 (△は営業損失)	△ 1,185,610	△ 1,005,502	△ 180,108	17.9
内、流域下水道受託事業等の収益・費用を除く営業利益 (△は営業損失)	△ 1,178,262	△ 997,839	△ 180,422	18.1
経常収益	13,400,363	14,967,475	△ 1,567,112	△ 10.5
経常費用	12,979,955	14,387,941	△ 1,407,986	△ 9.8
経常利益	420,408	579,534	△ 159,125	△ 27.5
特別利益	—	—	—	—
特別損失	—	—	—	—
純利益	420,408	579,534	△ 159,125	△ 27.5

決算審査資料第2表 参照

当年度の営業収支比率（流域下水道受託事業等の収益・費用を除く。）は、前年度と比べて2.28%低下した84.29%となっている。これは、前年度と比べて営業収益（流域下水道受託事業等の収益を除く。）が1.8%減少し、営業費用（流域下水道受託事業等の費用を除く。）が0.9%増加したことによるものである。また、経常収支比率は、前年度と比べて0.79%低下した103.24%となっている。

収益・費用比率の推移

(単位：%)

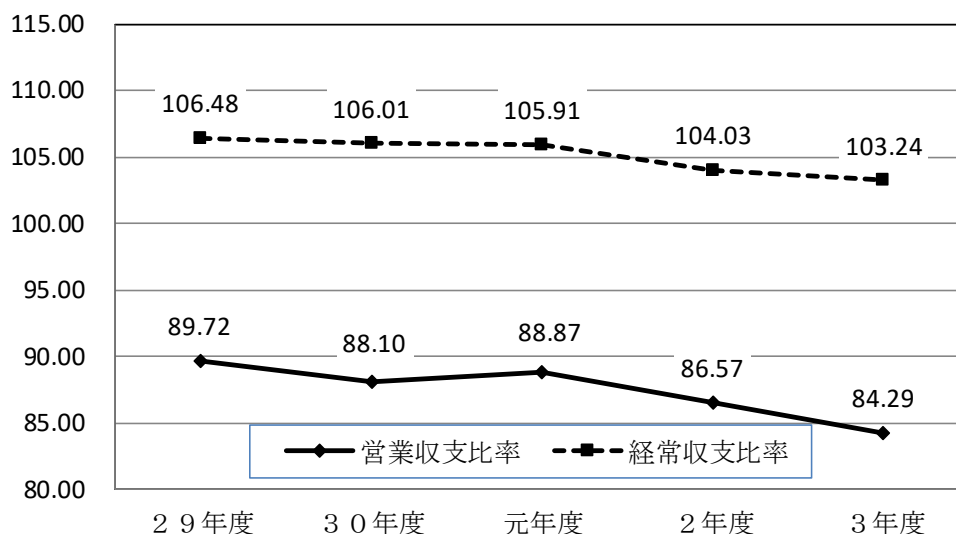
区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
営業収支比率(注) (営業収益対営業費用比率)	89.72	88.10	88.87	86.57	84.29
経常収支比率 (経常収益対経常費用比率)	106.48	106.01	105.91	104.03	103.24

(注) 営業収支比率には流域下水道受託事業等の収益・費用は含まない。

決算審査資料第5表 参照

収益・費用比率の推移

(%)



有収水量 1 m³ 当たりの使用料単価は82.05円、汚水処理原価は87.09円で、処理損失は5.04円と前年度に比べ拡大している。経費回収率は、下水道使用料収入に対する汚水処理費の割合で、前年度と比べて、下水道使用料収入が減少し汚水処理費が増加したことにより2.90%低下した94.22%となっている。

使用料単価と汚水処理原価の推移

(税抜き 単位：円/m³、%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	算 式
使用料単価	84.89	84.40	84.12	82.35	82.05	下水道使用料収入÷有収水量
汚水処理原価	82.94	83.32	84.45	84.79	87.09	汚水処理費÷有収水量
処理損益	1.95	1.08	△ 0.33	△ 2.44	△ 5.04	使用料単価－汚水処理原価
経費回収率	102.34	101.30	99.61	97.12	94.22	下水道使用料収入÷汚水処理費×100

なお、今後の収支バランスに影響を及ぼす要因として、施設への更新投資があるが、こうした観点から施設の現状をみる際の指標となる有形固定資産減価償却率、管渠老朽化率の状況については、次のとおりである。

法定耐用年数が元になる有形固定資産減価償却率及び管渠老朽化率は、施設の老朽化

が進んでいることを示しているが、「豊中市下水道ストックマネジメント計画」（令和元年11月改定）において、法定耐用年数に関わらず、施設全体の中長期的な施設の状況を予測しながら維持管理や改築を一体的に捉えて計画的に改築更新することとされている。

有形固定資産減価償却率の年度比較

(税抜き 単位:千円、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
減価償却対象 資産の帳簿原価 (A)	122,680,026	124,895,651	132,337,356	134,702,019	137,162,757
減価償却累計額 (B)	38,022,400	41,935,685	45,893,128	49,895,958	53,970,279
減価償却率 (C)=(B)÷(A)×100	30.99	33.58	34.68	37.04	39.35

管渠老朽化率の年度比較

(単位:km、%)

年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
下水道布設延長 (A)	1,055	1,057	1,061	1,065	1,067
法定耐用年数を 経過した管渠延長 (B)	120.35	147.34	175.84	208.90	237.69
管渠老朽化率 (C)=(B)÷(A)×100	11.41	13.94	16.57	19.62	22.28

(1) 収益

総収益（収益合計）は13,400,363千円で、前年度と比べて1,567,112千円（10.5%）減少している。営業収益は11,246,258千円で、前年度と比べて1,300,267千円（10.4%）減少し総収益に対する割合は83.9%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の収益を除いた営業収益は6,319,836千円で、前年度と比べて114,948千円（1.8%）減少し、総収益に対する割合は47.2%となっている。

収益の目別年度比較

（税抜き 単位：千円、%）

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業収益	11,246,258	83.9	12,546,524	83.8	△ 1,300,267	△ 10.4
下水道使用料	3,655,046	27.3	3,680,081	24.6	△ 25,035	△ 0.7
雨水処理負担金	2,660,525	19.9	2,743,930	18.3	△ 83,405	△ 3.0
手数料収益	605	0.0	660	0.0	△ 55	△ 8.3
その他営業収益	3,660	0.0	10,113	0.1	△ 6,453	△ 63.8
小 計	6,319,836	47.2	6,434,784	43.0	△ 114,948	△ 1.8
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,379,328	17.8	2,293,917	15.3	85,411	3.7
流域下水道終末処理場建設 受託事業収入	2,536,674	18.9	3,809,133	25.4	△ 1,272,459	△ 33.4
空港貯留施設受託管理 負担金収入	10,419	0.1	8,690	0.1	1,729	19.9
小 計	4,926,422	36.8	6,111,740	40.8	△ 1,185,319	△ 19.4
営業外収益	2,154,106	16.1	2,420,951	16.2	△ 266,845	△ 11.0
受取利息	420	0.0	424	0.0	△ 4	△ 1.0
国庫補助金	—	—	21,000	0.1	△ 21,000	皆減
他会計補助金	132,269	1.0	392,348	2.6	△ 260,079	△ 66.3
長期前受金戻入	2,014,349	15.0	1,994,128	13.3	20,221	1.0
雑収益	7,067	0.1	13,051	0.1	△ 5,984	△ 45.8
合 計	13,400,363	100	14,967,475	100	△ 1,567,112	△ 10.5

決算審査資料第2表 参照

下水道使用料は3,655,046千円で、前年度と比べて25,035千円（0.7%）減少している。これは、汚水処理量の減少と、使用料単価の低い小口使用者の割合の増加による需要構造の変化に伴うものである。なお、下水道使用料の占める割合は、総収益に対しては27.3%、総収益のうち流域下水道受託事業等の収入を除いた割合では43.1%となっている。

雨水処理に係る一般会計からの繰入金である雨水処理負担金は2,660,525千円で、前年度と比べて83,405千円（3.0%）減少している。これは、減価償却費、資産減耗費以外の対象経費において負担額が減少したためである。

その他営業収益3,660千円は流域下水道原田終末処理場勤務職員の退職金に係る他市町負担分収入で、前年度と比べて6,453千円(63.8%)減少している。これは、流域下水道事業に勤務歴のある退職者に対する退職金支払額が減少したことによるものである。

営業外収益は2,154,106千円で、前年度と比べて266,845千円(11.0%)減少し、総収益に対する割合は16.1%となっている。これは、主に他会計補助金が、前年度と比べて260,079千円(66.3%)、国庫補助金が、前年度と比べて21,000千円(皆減)減少したことによるものである。

なお、他会計補助金の減少は、庄内温水プール跡地整備事業の完了によるものであり、国庫補助金の減少は、浸水ハザードマップの更新業務の完了によるものである。

(2) 費用

総費用（費用合計）は12,979,955千円で、前年度と比べて1,407,986千円(9.8%)減少している。営業費用は12,431,868千円で、前年度と比べて1,120,159千円(8.3%)減少し総費用に対する割合は95.8%となっている。

なお、流域下水道受託事業等の費用を除いた営業費用は7,498,097千円で、前年度と比べて65,474千円(0.9%)増加し、総費用に対する割合は57.8%となっている。

費用の目別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業費用	12,431,868	95.8	13,552,027	94.2	△ 1,120,159	△ 8.3
管渠費	399,827	3.1	454,736	3.2	△ 54,910	△ 12.1
ポンプ場費	283,785	2.2	292,551	2.0	△ 8,767	△ 3.0
処理場費	1,032,357	8.0	981,650	6.8	50,707	5.2
水質規制費	18,825	0.1	19,004	0.1	△ 179	△ 0.9
排水設備費	20,405	0.2	21,218	0.1	△ 813	△ 3.8
原田終末処理場管理負担金	752,667	5.8	719,807	5.0	32,861	4.6
業務費	303,392	2.3	297,954	2.1	5,438	1.8
総係費	368,443	2.8	353,326	2.5	15,118	4.3
減価償却費	4,301,022	33.1	4,270,637	29.7	30,385	0.7
資産減耗費	17,375	0.1	21,741	0.2	△ 4,366	△ 20.1
小 計	7,498,097	57.8	7,432,623	51.7	65,474	0.9
流域下水道原田終末処理場受託管理費	2,378,507	18.3	2,293,628	15.9	84,878	3.7
流域下水道終末処理場建設受託事業費	2,544,845	19.6	3,817,085	26.5	△ 1,272,240	△ 33.3
空港貯留施設受託管理費	10,419	0.1	8,690	0.1	1,729	19.9
小 計	4,933,771	38.0	6,119,403	42.5	△ 1,185,633	△ 19.4
営業外費用	548,087	4.2	835,915	5.8	△ 287,828	△ 34.4
支払利息及び企業債取扱諸費	373,869	2.9	406,949	2.8	△ 33,080	△ 8.1
庄内温水プール跡地整備事業費	—	—	266,184	1.9	△ 266,184	皆減
雑支出	174,218	1.3	162,782	1.1	11,436	7.0
合 計	12,979,955	100	14,387,941	100	△ 1,407,986	△ 9.8

決算審査資料第2表 参照

経常費用を性質別に前年度と比べると、次表のとおりである。

経常費用の性質別年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3 年度		2 年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
職員給与費	696,248	5.4	686,415	4.8	9,833	1.4
動力費	153,274	1.2	118,005	0.8	35,269	29.9
光熱水費	10,897	0.1	12,598	0.1	△ 1,701	△ 13.5
薬品費	24,509	0.2	27,666	0.2	△ 3,157	△ 11.4
通信運搬費	1,382	0.0	1,485	0.0	△ 103	△ 6.9
修繕費	107,188	0.8	104,306	0.7	2,881	2.8
材料費	494	0.0	414	0.0	80	19.3
工事請負費	72,770	0.6	410,948	2.9	△ 338,178	△ 82.3
委託料	1,196,494	9.2	1,186,052	8.2	10,443	0.9
負担金	119,575	0.9	95,820	0.7	23,754	24.8
賃借料	9,258	0.1	8,855	0.1	403	4.6
減価償却費	4,301,022	33.1	4,270,637	29.7	30,385	0.7
原田終末処理場管理負担金	752,667	5.8	719,807	5.0	32,861	4.6
支払利息及び企業債取扱諸費	373,869	2.9	406,949	2.8	△ 33,080	△ 8.1
その他	226,537	1.7	218,581	1.5	7,956	3.6
小 計	8,046,184	62.0	8,268,538	57.5	△ 222,354	△ 2.7
流域下水道原田終末処理場 受託管理費	2,378,507	18.3	2,293,628	15.9	84,878	3.7
流域下水道終末処理場建設 受託事業費	2,544,845	19.6	3,817,085	26.5	△ 1,272,240	△ 33.3
空港貯留施設受託管理費	10,419	0.1	8,690	0.1	1,729	19.9
小 計	4,933,771	38.0	6,119,403	42.5	△ 1,185,633	△ 19.4
合 計	12,979,955	100	14,387,941	100	△ 1,407,986	△ 9.8

決算審査資料第3表 参照

職員給与費は696,248千円で、前年度と比べて9,833千円(1.4%)増加している。これは、主に退職給付引当金への繰入額が増加したことによるものである。

工事請負費は72,770千円で、前年度と比べて338,178千円(82.3%)減少している。これは、主に庄内温水プール跡地整備事業の完了によるものである。

動力費は153,274千円で、前年度と比べて35,269千円(29.9%)増加している。これは、主に電力料金の上昇によるものである。

負担金は119,575千円で、前年度と比べて23,754千円(24.8%)増加している。これは、庄内下水処理場の工業用水に係る大阪広域水道企業団への負担金が発生したことによるものである。

支払利息及び企業債取扱諸費は373,869千円で、前年度と比べて33,080千円(8.1%)減少している。これは、高金利時の借入残金減少に伴い支払利息が減少したこと等によるものである。

流域下水道終末処理場建設受託事業費は2,544,845千円で、前年度と比べて1,272,240千円(33.3%)減少している。これは、大阪府・兵庫県からの受託工事費の減少によるもので、主に複数年度にわたる工事の年度割額の差異によるものである。

4 財政状態

資産及び負債・資本は101,743,449千円で、前年度と比べて1,794,040千円(1.7%)減少している。

(1) 資産

資産の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
固定資産	93,339,556	91.7	93,679,533	90.5	△ 339,977	△ 0.4
有形固定資産	88,811,273	87.3	89,095,896	86.1	△ 284,623	△ 0.3
土地	2,658,606	2.6	2,650,084	2.6	8,522	0.3
建物	2,044,713	2.0	1,920,686	1.9	124,027	6.5
構築物	70,854,082	69.6	72,479,417	70.0	△ 1,625,335	△ 2.2
機械及び装置	10,243,198	10.1	10,358,018	10.0	△ 114,820	△ 1.1
車両運搬具	405	0.0	618	0.0	△ 213	△ 34.5
工具器具備品	49,247	0.0	46,413	0.0	2,834	6.1
リース資産	833	0.0	908	0.0	△ 75	△ 8.3
建設仮勘定	2,960,188	2.9	1,639,751	1.6	1,320,437	80.5
無形固定資産	4,527,925	4.5	4,580,337	4.4	△ 52,412	△ 1.1
施設利用権	4,412,036	4.3	4,453,875	4.3	△ 41,839	△ 0.9
ソフトウェア	115,889	0.1	126,462	0.1	△ 10,573	△ 8.4
投資その他の資産	358	0.0	3,300	0.0	△ 2,942	△ 89.1
破産更生債権	358	0.0	3,300	0.0	△ 2,942	△ 89.1
流動資産	8,403,894	8.3	9,857,956	9.5	△ 1,454,063	△ 14.8
現金・預金	6,115,686	6.0	6,560,742	6.3	△ 445,057	△ 6.8
未収金	2,311,158	2.3	3,323,795	3.2	△ 1,012,637	△ 30.5
貸倒引当金	△ 23,051	△ 0.0	△ 26,682	△ 0.0	3,631	△ 13.6
前払費用	101	0.0	101	0.0	—	—
合 計	101,743,449	100	103,537,489	100	△ 1,794,040	△ 1.7

決算審査資料第4表 参照

固定資産は93,339,556千円で、前年度と比べて339,977千円(0.4%)減少している。これは、主に、建設仮勘定が1,320,437千円(80.5%)増加したものの、構築物が1,625,335千円(2.2%)、機械及び装置が114,820千円(1.1%)それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は8,403,894千円で、前年度と比べて1,454,063千円(14.8%)減少している。これは、主に未収金が1,012,637千円(30.5%)減少したことによるものである。

未収金の総額は2,311,158千円で、内訳は営業未収金1,887,640千円(構成比81.7%)、

営業外未収金32,705千円(構成比1.4%)、その他未収金390,813千円(構成比16.9%)となっている。

営業外未収金は、前年度と比べて31,883千円(著増)増加している。これは還付消費税等の未収額の増加によるものである。

その他未収金は、前年度と比べて28,585千円(6.8%)減少した390,813千円となっている。これは、主に他会計からの退職手当に係る負担金が減少したことによるものである。

なお、過年度分の未収金は、下水道使用料で28,766千円(9,822件)であった。

また、下水道使用料で6,614千円(1,734件)の不納欠損処分を行い、貸倒引当金で処理している。これは、破産、転出先不明等による徴収不能分を処分したものである。

未収金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
営業未収金	1,887,640	81.7	2,903,576	87.4	△ 1,015,936	△ 35.0
未収下水道使用料	411,711	17.8	440,479	13.3	△ 28,767	△ 6.5
未収原田終末処理場管理負担金収入	9,961	0.4	14,541	0.4	△ 4,580	△ 31.5
未収終末処理場建設受託事業収入	1,456,659	63.0	2,433,732	73.2	△ 977,073	△ 40.1
その他営業未収金	9,308	0.4	14,824	0.4	△ 5,516	△ 37.2
営業外未収金	32,705	1.4	822	0.0	31,883	著増
その他未収金	390,813	16.9	419,398	12.6	△ 28,585	△ 6.8
合 計	2,311,158	100	3,323,795	100	△ 1,012,637	△ 30.5

過年度分の未収金及び不納欠損処分の金額・件数

(税抜き 単位：千円、件)

区 分	過年度分未収金		不納欠損処分	
	決算額	件数	決算額	件数
下水道使用料	28,766	9,822	6,614	1,734

(お客さまセンター窓口課の資料による)

(2) 負債及び資本

負債・資本の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
負債	68,257,745	67.1	70,490,031	68.1	△ 2,232,286	△ 3.2
固定負債	25,322,699	24.9	24,987,184	24.1	335,515	1.3
企業債	24,833,829	24.4	24,592,249	23.8	241,581	1.0
リース債務	77	0.0	168	0.0	△ 91	△ 54.3
引当金	439,146	0.4	335,377	0.3	103,769	30.9
退職給付引当金	439,146	0.4	335,377	0.3	103,769	30.9
その他固定負債	49,647	0.0	59,391	0.1	△ 9,744	△ 16.4
流動負債	4,984,806	4.9	6,891,925	6.7	△ 1,907,120	△ 27.7
企業債	1,879,719	1.8	1,855,911	1.8	23,808	1.3
リース債務	91	0.0	90	0.0	1	1.1
未払金	2,688,322	2.6	4,509,045	4.4	△ 1,820,724	△ 40.4
前受金	810	0.0	810	0.0	—	—
預り金	327,387	0.3	439,307	0.4	△ 111,920	△ 25.5
引当金	88,477	0.1	86,761	0.1	1,716	2.0
賞与引当金	73,770	0.1	72,462	0.1	1,308	1.8
法定福利費引当金	14,707	0.0	14,299	0.0	408	2.9
繰延収益	37,950,240	37.3	38,610,921	37.3	△ 660,681	△ 1.7
長期前受金	64,639,095	63.5	63,310,137	61.1	1,328,958	2.1
収益化累計額	△ 26,688,855	△ 26.2	△ 24,699,216	△ 23.9	△ 1,989,639	8.1
資本	33,485,704	32.9	33,047,458	31.9	438,246	1.3
資本金	27,168,573	26.7	27,168,573	26.2	—	—
自己資本金	27,168,573	26.7	27,168,573	26.2	—	—
剰余金	6,317,132	6.2	5,878,886	5.7	438,246	7.5
資本剰余金	1,492,139	1.5	1,474,301	1.4	17,838	1.2
利益剰余金	4,824,993	4.7	4,404,585	4.3	420,408	9.5
合 計	101,743,449	100	103,537,489	100	△ 1,794,040	△ 1.7

決算審査資料第4表 参照

負債総額は68,257,745千円で、前年度と比べて2,232,286千円(3.2%)減少している。固定負債は25,322,699千円で、前年度と比べて335,515千円(1.3%)増加している。これは、主に、建設改良費の財源に充てるための企業債が241,581千円(1.0%)、退職給付引当金が103,769千円(30.9%)増加したためである。

流動負債は4,984,806千円で、前年度と比べて1,907,120千円(27.7%)減少している。

これは、未払金が1,820,724千円(40.4%)、預り金が111,920千円(25.5%)それぞれ減少したためであり、その主なものは、未払金が流域下水道終末処理場建設受託事業に係る未払金、預り金が流域下水道原田終末処理場受託管理負担金の精算に伴う他市町への還付金である。

繰延収益は37,950,240千円で、前年度と比べて660,681千円(1.7%)減少している。

資本総額は33,485,704千円で、前年度と比べて438,246千円(1.3%)増加している。

資本金は27,168,573千円で、前年度と同額となっている。

剰余金は6,317,132千円で、前年度と比べて438,246千円(7.5%)増加している。これは、主に利益剰余金が420,408千円(9.5%)増加したことによるものである。

剰余金の年度比較

(税抜き 単位：千円、%)

区 分	3年度		2年度		比較増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
資本剰余金	1,492,139	23.6	1,474,301	25.1	17,838	1.2
国庫補助金	196,250	3.1	196,250	3.3	—	—
工事負担金	30,480	0.5	30,480	0.5	—	—
他会計負担金	69,658	1.1	60,343	1.0	9,316	15.4
受益者負担金	3,868	0.1	3,868	0.1	—	—
受贈財産評価額	1,191,883	18.9	1,183,360	20.1	8,522	0.7
利益剰余金	4,824,993	76.4	4,404,585	74.9	420,408	9.5
減債積立金	300,000	4.7	—	—	300,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	4,524,993	71.6	4,404,585	74.9	120,408	2.7
合 計	6,317,132	100	5,878,886	100	438,246	7.5

(3) 財務比率

自己資本構成比率は、返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、その比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。当年度は、前年度と比べて1.0割上昇した70.21%となっている。

固定長期適合率は、固定資産に対する長期資本の投下状況を示し、比率が低いほど資金面で安定しているとされている。当年度は、前年度と比べて0.46割改善した96.47%であり、引き続き、望ましいとされている100%以下となっている。

流動比率は、支払能力と経営の安全性を示し、一般的に200%以上であることが理想とされている。当年度は、前年度と比べて25.55割上昇した168.59%となっている。

財務比率の推移

区 分	元年度	2年度	3年度	(単位：%)
				2年度 全国平均※
自己資本構成比率	69.41	69.21	70.21	64.1
固定長期適合率	97.61	96.93	96.47	101.4
流動比率	136.32	143.04	168.59	68.5

(※は地方公営企業
決算審査資料第5表 参照 決算の概況による)

(4) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローで1,909,244千円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで2,695,508千円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローで341,208千円増加した結果、資金は445,057千円減少した。

キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：千円）

区 分	3年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,909,244
当年度純利益	420,408
減価償却費	4,301,022
固定資産除却費	17,375
引当金の増減額（△は減少）	101,854
長期前受金戻入額	△ 2,014,349
受取利息	△ 420
支払利息	373,869
投資その他の資産の増減額（△は増加）	2,942
未収金の増減額（△は増加）	1,012,637
未払金の増減額（△は減少）	△ 1,820,724
預り金の増減額（△は減少）	△ 111,920
小 計	2,282,693
利息の受取額	420
利息の支払額	△ 373,869
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,695,508
有形固定資産の取得による支出	△ 3,583,382
無形固定資産の取得による支出	△ 154,028
国庫補助金等による収入	1,041,902
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	341,208
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,121,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,855,911
リース債務の償還	△ 90
資本的支出に対する他会計負担金による収入	75,909
資金増加額（又は減少額）（I + II + III）	△ 445,057
資金期首残高	6,560,742
資金期末残高	6,115,686

5 むすび

当年度の経営成績は、総収益が前年度と比べて1,567,112千円(10.5%)減少した13,400,363千円、総費用が1,407,986千円(9.8%)減少した12,979,955千円となった。その結果、純利益は前年度より159,125千円(27.5%)減少した420,408千円で、当年度未処分利益剰余金は4,524,993千円となっている。

収益の減少は、主に下水道使用料、雨水処理負担金、流域下水道終末処理場建設受託事業収入、他会計補助金が減少したことによるものであり、費用の減少は、主に流域下水道終末処理場建設受託事業費、庄内温水プール跡地整備事業費が減少したことによるものである。

なお、流域下水道受託事業等の収支を除くと、営業収益は前年度と比べて114,948千円(1.8%)減少した6,319,836千円、営業費用は前年度と比べて65,474千円(0.9%)増加した7,498,097千円となっている。

処理状況については、下水道処理可能区域の人口は399,941人で前年度と比べて990人減少、水洗化人口は399,402人で前年度と比べて938人減少しており、水洗化率は99.9%となっている。汚水・雨水合わせた年間総処理水量は、前年度から0.3%減少した69,225千 m^3 である。汚水処理に係る収支については、有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は前年度比0.3円低下した82.05円、汚水処理原価は前年度比2.3円上昇した87.09円で、使用料単価が処理原価を下回る状況となっており、経費回収率は94.22%と前年度比2.90%低下している。また、下水道使用料の基礎となる有収水量は44,544千 m^3 で、前年度と比べて145千 m^3 (0.3%)減少し、下水道使用料収益は3,655,046千円で、前年度と比べて25,035千円(0.7%)減少している。

当年度の建設改良事業は、管渠築造事業については、長寿命化計画に基づき老朽化した下水道管路の改築更新工事及び小曾根第1ポンプ場電気設備更新工事等並びに浸水対策としての管渠整備を、庄内終末処理場建設事業については、水処理施設表面保護工事等を実施し、下水道施設の継続的な維持管理に努めている。

当年度の経営状況は、経常収益・経常費用ともに減少する中、収益の減少が費用の減少を上回り、前年度に続き減益となった。また、経常収益の経常費用に対する割合である経常収支比率は前年度と比べて0.79%低下した103.24%で、良好を示す100%以上を維持しているが、逡減傾向にある。

昨年2月に改訂された「第2次とよなか水未来構想」においては、将来の人口と水需要の動向、施設(下水道管等)の老朽化、自然災害リスクの増大、経営基盤の現状等を踏まえ、令和9年度(2027年度)までの経営シミュレーションを行った結果、内部留保資金の蓄積により、計画期間内において資金繰りの悪化には至らないものの、令和8年度(2026年度)には純損失に転じる(※)と推計しているが、当年度の実績は、純利益、資金剰余額ともに、推計値を上回っている。

また、経営目標指標である経費回収率は94.22%で、目標水準の100%を下回っている。

有収水量の減少傾向が懸念される中、引き続き施設・設備の改築更新や耐震化等、必要な投資を行いつつ、安定した経営を図るため、公共下水道事業における適切な資金剰余額確保の必要性についての市民理解の促進を図りながら、収支改善をはじめ持続可能な経営基盤の確立に向け、着実に取り組まれるよう望むものである。

(※) 注記

審査の期間経過後の令和4年8月17日に同構想の「令和4年度（2022年度）実行計画 令和4年度（2022年度）～令和6年度（2024年度）」が公表され、同期間内の損益について、新たな推計が示されている。

決 算 審 查 資 料

	頁
第 1 表 業 務 實 績 表	9 2
第 2 表 比 較 損 益 計 算 書	9 4
第 3 表 比 較 經 常 費 用 性 質 別 集 計 表	9 6
第 4 表 比 較 貸 借 對 照 表	9 8
第 5 表 經 營 分 析 表	1 0 0

業 務 実

第 1 表

区 分	単 位	3年度	2年度	元年度	30年度
行政区域内人口	人	399,965	400,955	400,737	398,479
排水人口	人	399,941	400,931	400,710	398,452
排水戸数	戸	178,065	179,588	177,870	175,421
処理可能区域人口	人	399,941	400,931	400,710	398,452
処理可能区域戸数	戸	178,065	179,588	177,870	175,421
処理人口普及率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
水洗化人口	人	399,402	400,340	400,114	397,813
水洗化戸数	戸	177,831	179,328	177,603	175,132
年間総処理水量	m ³	69,224,925	69,400,130	66,426,400	66,426,178
汚 水	m ³	66,001,425	66,314,030	64,666,300	64,607,578
雨 水	m ³	3,223,500	3,086,100	1,760,100	1,818,600
雨水排水整備率	%	82.1	82.0	81.9	81.9
雨水排水整備済面積	ha	2,940	2,937	2,936	2,934
晴天時1日最大処理水量	m ³	195,196	183,109	180,768	197,134
1日平均総処理水量	m ³	189,657	190,137	181,493	181,990
年間有収水量	m ³	44,544,020	44,688,775	43,912,670	43,898,739
有 収 率	%	67.5	67.4	67.9	67.9
職 員 数	人	129	128	129	125
損益勘定職員	人	110	109	110	106
資本勘定職員	人	19	19	19	19

績 表

29年度	す う 勢 比					備 考
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	
397,682	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在市内推計人口
397,651	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,931	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
397,651	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,931	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100	処理可能区域人口÷行政区域内人口×100
397,020	100.6	100.8	100.8	100.2	100	年度末現在
173,641	102.4	103.3	102.3	100.9	100	年度末現在
65,443,103	105.8	106.0	101.5	101.5	100	
63,728,903	103.6	104.1	101.5	101.4	100	
1,714,200	188.0	180.0	102.7	106.1	100	
81.9	100.2	100.1	100.0	100.0	100	整備済面積÷計画面積×100
2,933	100.2	100.1	100.1	100.0	100	
180,660	108.0	101.4	100.1	109.1	100	原田下水処理場は豊中市分
179,296	105.8	106.0	101.2	101.5	100	原田下水処理場は豊中市分
44,018,576	101.2	101.5	99.8	99.7	100	
69.1	97.7	97.5	98.3	98.3	100	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
128	100.8	100.0	100.8	97.7	100	年度末現在
109	100.9	100.0	100.9	97.2	100	年度末現在
19	100.0	100.0	100.0	100.0	100	年度末現在

比 較 損 益

第 2 表

区 分	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
総 収 益	13,400,363,030	14,967,474,777	13,212,084,861	12,961,745,372
営 業 収 益	11,246,257,526	12,546,524,176	10,913,333,748	10,443,328,835
下水道使用料	3,655,045,811	3,680,080,957	3,694,121,356	3,705,128,689
雨水処理負担金	2,660,524,771	2,743,929,638	2,671,631,232	2,568,551,000
手数料収益	605,000	660,000	924,800	1,415,800
その他営業収益	3,660,276	10,113,335	7,374,037	716,536
小 計	6,319,835,858	6,434,783,930	6,374,051,425	6,275,812,025
流域下水道原田終末処理場 受託管理負担金収入	2,379,328,447	2,293,917,395	2,409,704,815	2,427,465,869
流域下水道終末処理場 建設受託事業収入	2,536,673,749	3,809,132,823	2,120,445,703	1,730,477,829
空港貯留施設受託 管理負担金収入	10,419,472	8,690,028	9,131,805	9,573,112
小 計	4,926,421,668	6,111,740,246	4,539,282,323	4,167,516,810
営 業 外 収 益	2,154,105,504	2,420,950,601	2,294,252,964	2,518,416,537
受取利息	420,000	424,250	857,370	2,406,897
国庫補助金	—	21,000,000	—	51,000,000
他会計補助金	132,269,008	392,347,541	336,637,693	514,195,723
長期前受金戻入	2,014,349,204	1,994,127,958	1,948,805,429	1,941,060,718
雑収益	7,067,292	13,050,852	7,952,472	9,753,199
特 別 利 益	—	—	4,498,149	—
その他特別利益	—	—	4,498,149	—
総 費 用	12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305	12,227,180,065
営 業 費 用	12,431,867,938	13,552,026,636	11,716,238,221	11,295,957,000
管 渠 費	399,826,580	454,736,481	369,682,863	413,980,827
ポ ン プ 場 費	283,784,511	292,551,264	281,004,573	322,575,816
処 理 場 費	1,032,357,436	981,650,186	878,547,386	822,941,488
水 質 規 制 費	18,824,747	19,003,622	18,631,405	19,086,993
排 水 設 備 費	20,405,496	21,218,086	27,120,062	25,543,378
原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	752,667,421	719,806,568	783,353,422	764,346,204
業 務 費	303,391,675	297,953,889	301,369,222	293,265,965
総 係 費	368,443,236	353,325,544	363,238,685	361,173,814
減 価 償 却 費	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214	4,098,842,695
資 産 減 耗 費	17,374,696	21,740,673	—	1,407,871
小 計	7,498,097,435	7,432,623,372	7,172,265,832	7,123,165,051
流域下水道原田 終末処理場受託管理費	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536	2,428,377,307
流域下水道終末処理場 建設受託事業費	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048	1,734,841,530
空港貯留施設 受託管理費	10,419,472	8,690,028	9,131,805	9,573,112
小 計	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389	4,172,791,949
営 業 外 費 用	548,086,965	835,914,598	754,651,084	931,223,065
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	373,868,984	406,948,888	442,593,598	478,835,720
庄 内 温 水 プ ー ル 跡 地 整 備 事 業 費	—	266,183,858	155,558,663	347,141,550
雑 支 出	174,217,981	162,781,852	156,498,823	105,245,795
特 別 損 失	—	—	—	—
当 年 度 純 利 益	420,408,127	579,533,543	741,195,556	734,565,307
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	4,104,584,845	3,825,051,302	3,300,656,479	2,967,746,879
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	4,524,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035	3,702,312,186

計 算 書

(税抜き 単位：円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
12,980,649,699	100	100	100	100	100	103.2	115.3	101.8	99.9	100
10,696,769,746	83.9	83.8	82.6	80.6	82.4	105.1	117.3	102.0	97.6	100
3,736,559,177	27.3	24.6	28.0	28.6	28.8	97.8	98.5	98.9	99.2	100
2,514,457,016	19.9	18.3	20.2	19.8	19.4	105.8	109.1	106.3	102.2	100
690,300	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.6	95.6	134.0	205.1	100
14,253,887	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	25.7	71.0	51.7	5.0	100
6,265,960,380	47.2	43.0	48.2	48.4	48.3	100.9	102.7	101.7	100.2	100
2,428,002,478	17.8	15.3	18.2	18.7	18.7	98.0	94.5	99.2	100.0	100
1,987,267,638	18.9	25.4	16.0	13.4	15.3	127.6	191.7	106.7	87.1	100
15,539,250	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	67.1	55.9	58.8	61.6	100
4,430,809,366	36.8	40.8	34.4	32.2	34.1	111.2	137.9	102.4	94.1	100
2,283,879,953	16.1	16.2	17.4	19.4	17.6	94.3	106.0	100.5	110.3	100
4,132,752	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.2	10.3	20.7	58.2	100
10,000,000	—	0.1	—	0.4	0.1	皆減	210.0	皆減	510.0	100
315,393,000	1.0	2.6	2.5	4.0	2.4	41.9	124.4	106.7	163.0	100
1,944,380,232	15.0	13.3	14.8	15.0	15.0	103.6	102.6	100.2	99.8	100
9,973,969	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	70.9	130.8	79.7	97.8	100
—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	100
—	—	—	0.0	—	—	—	—	皆増	—	100
12,190,888,444	100	100	100	100	100	106.5	118.0	102.3	100.3	100
11,419,673,635	95.8	94.2	93.9	92.4	93.7	108.9	118.7	102.6	98.9	100
394,880,402	3.1	3.2	3.0	3.4	3.2	101.3	115.2	93.6	104.8	100
209,122,154	2.2	2.0	2.3	2.6	1.7	135.7	139.9	134.4	154.3	100
846,605,722	8.0	6.8	7.0	6.7	6.9	121.9	116.0	103.8	97.2	100
18,327,360	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	102.7	103.7	101.7	104.1	100
25,284,631	0.2	0.1	0.2	0.2	0.2	80.7	83.9	107.3	101.0	100
755,112,897	5.8	5.0	6.3	6.3	6.2	99.7	95.3	103.7	101.2	100
290,664,940	2.3	2.1	2.4	2.4	2.4	104.4	102.5	103.7	100.9	100
370,069,086	2.8	2.5	2.9	3.0	3.0	99.6	95.5	98.2	97.6	100
4,066,137,435	33.1	29.7	33.3	33.5	33.4	105.8	105.0	102.0	100.8	100
7,927,907	0.1	0.2	—	0.0	0.1	219.2	274.2	皆減	17.8	100
6,984,132,534	57.8	51.7	57.5	58.3	57.3	107.4	106.4	102.7	102.0	100
2,428,363,854	18.3	15.9	19.3	19.9	19.9	97.9	94.5	99.3	100.0	100
1,991,637,997	19.6	26.5	17.0	14.2	16.3	127.8	191.7	106.7	87.1	100
15,539,250	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	67.1	55.9	58.8	61.6	100
4,435,541,101	38.0	42.5	36.4	34.1	36.4	111.2	138.0	102.4	94.1	100
771,214,809	4.2	5.8	6.1	7.6	6.3	71.1	108.4	97.9	120.7	100
509,829,988	2.9	2.8	3.5	3.9	4.2	73.3	79.8	86.8	93.9	100
164,787,450	—	1.9	1.2	2.8	1.4	皆減	161.5	94.4	210.7	100
96,597,371	1.3	1.1	1.3	0.9	0.8	180.4	168.5	162.0	109.0	100
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	100
789,761,255										
3,088,740,225										
3,878,501,480										

比 較 経 常 費 用

第 3 表

区 分		決 算 額			
		3年度	2年度	元年度	30年度
職 員 給 与 費	給 料	257,876,353	253,848,985	258,342,035	258,309,438
	手 当 等	154,739,052	155,263,489	159,750,728	160,652,135
	賞 与 引 当 金 繰 入 額	39,495,734	36,629,210	35,832,122	35,432,861
	賃 金 ^(*)	—	—	18,567,659	18,774,724
	報 酬	21,004,170	21,580,159	11,242,935	11,063,422
	法 定 福 利 費	90,306,119	90,139,311	92,883,485	92,797,481
	法定福利費引当金繰入額	7,820,135	7,161,668	7,065,296	6,951,267
	退 職 給 付 費	125,006,444	121,792,322	134,902,312	108,016,246
	小 計	696,248,007	686,415,144	718,586,572	691,997,574
物 件 費 そ の 他 の 経 費	動 力 費	153,274,192	118,005,275	135,420,180	141,843,448
	光 熱 水 費	10,897,117	12,598,470	12,902,622	13,159,607
	薬 品 費	24,508,585	27,665,572	23,095,320	23,299,362
	通 信 運 搬 費	1,382,278	1,485,159	1,833,278	1,771,263
	修 繕 費	107,187,777	104,306,365	96,085,294	69,576,610
	材 料 費	494,090	414,000	350,000	356,200
	工 事 請 負 費	72,770,000	410,947,858	317,244,663	552,036,295
	委 託 料	1,196,494,491	1,186,051,511	965,832,456	978,788,620
	負 担 金	119,574,928	95,820,448	88,702,242	101,521,369
	賃 借 料	9,258,384	8,854,940	9,126,905	9,841,955
	減 価 償 却 費	4,301,021,637	4,270,637,059	4,149,318,214	4,098,842,695
	原 田 終 末 処 理 場 管 理 負 担 金	752,667,421	719,806,568	783,353,422	764,346,204
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	373,868,984	406,948,888	442,593,598	478,835,720
	そ の 他	226,536,509	218,580,713	182,472,150	128,171,194
小 計	7,349,936,393	7,582,122,826	7,208,330,344	7,362,390,542	
受 託 費	流 域 下 水 道 原 田 終 末 処 理 場 受 託 管 理 費	2,378,506,531	2,293,628,294	2,410,506,536	2,428,377,307
	流 域 下 水 道 終 末 処 理 場 建 設 受 託 事 業 費	2,544,844,500	3,817,084,942	2,124,334,048	1,734,841,530
	空 港 貯 留 施 設 受 託 管 理 費	10,419,472	8,690,028	9,131,805	9,573,112
	小 計	4,933,770,503	6,119,403,264	4,543,972,389	4,172,791,949
合 計		12,979,954,903	14,387,941,234	12,470,889,305	12,227,180,065

(*)勘定科目の区分に係る改正により令和元年度末をもって廃止。令和2年度より報酬に計上されている。

性 質 別 集 計 表

(税抜き 単位：円、%)

29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
271,466,567	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	95.0	93.5	95.2	95.2	100
165,281,120	1.2	1.1	1.3	1.3	1.4	93.6	93.9	96.7	97.2	100
35,256,332	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	112.0	103.9	101.6	100.5	100
15,913,541	—	—	0.1	0.2	0.1	皆減	皆減	116.7	118.0	100
10,966,297	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	191.5	196.8	102.5	100.9	100
95,708,048	0.7	0.6	0.7	0.8	0.8	94.4	94.2	97.0	97.0	100
6,740,849	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	116.0	106.2	104.8	103.1	100
130,443,852	1.0	0.8	1.1	0.9	1.1	95.8	93.4	103.4	82.8	100
731,776,606	5.4	4.8	5.8	5.7	6.0	95.1	93.8	98.2	94.6	100
172,952,828	1.2	0.8	1.1	1.2	1.4	88.6	68.2	78.3	82.0	100
12,839,169	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	84.9	98.1	100.5	102.5	100
26,876,175	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	91.2	102.9	85.9	86.7	100
1,741,801	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	79.4	85.3	105.3	101.7	100
72,442,544	0.8	0.7	0.8	0.6	0.6	148.0	144.0	132.6	96.0	100
514,160	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	96.1	80.5	68.1	69.3	100
266,932,024	0.6	2.9	2.5	4.5	2.2	27.3	154.0	118.8	206.8	100
898,048,740	9.2	8.2	7.7	8.0	7.4	133.2	132.1	107.5	109.0	100
101,036,470	0.9	0.7	0.7	0.8	0.8	118.3	94.8	87.8	100.5	100
11,187,207	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	82.8	79.2	81.6	88.0	100
4,066,137,435	33.1	29.7	33.3	33.5	33.4	105.8	105.0	102.0	100.8	100
755,112,897	5.8	5.0	6.3	6.3	6.2	99.7	95.3	103.7	101.2	100
509,829,988	2.9	2.8	3.5	3.9	4.2	73.3	79.8	86.8	93.9	100
127,919,299	1.7	1.5	1.5	1.0	1.0	177.1	170.9	142.6	100.2	100
7,023,570,737	56.6	52.7	57.8	60.2	57.6	104.6	108.0	102.6	104.8	100
2,428,363,854	18.3	15.9	19.3	19.9	19.9	97.9	94.5	99.3	100.0	100
1,991,637,997	19.6	26.5	17.0	14.2	16.3	127.8	191.7	106.7	87.1	100
15,539,250	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	67.1	55.9	58.8	61.6	100
4,435,541,101	38.0	42.5	36.4	34.1	36.4	111.2	138.0	102.4	94.1	100
12,190,888,444	100	100	100	100	100	106.5	118.0	102.3	100.3	100

比 較 貸 借

第 4 表

区 分	資 産			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
固 定 資 産	93,339,555,563	93,679,532,560	94,429,236,779	94,266,924,385
有 形 固 定 資 産	88,811,272,853	89,095,895,826	89,838,805,053	89,689,785,889
土 地	2,658,606,164	2,650,084,049	2,639,676,659	2,638,833,939
建 物	2,044,713,041	1,920,685,555	1,983,623,240	1,293,152,699
構 築 物	70,854,082,202	72,479,417,497	74,175,634,643	71,453,839,477
機 械 及 び 装 置	10,243,197,699	10,358,018,186	10,225,120,181	10,150,288,753
車 両 運 搬 具	404,994	618,177	839,405	54,171
工 具 器 具 備 品	49,247,288	46,413,265	58,027,088	60,929,800
リ ー ス 資 産	833,440	908,425	983,410	1,700,202
建 設 仮 勘 定	2,960,188,025	1,639,750,672	754,900,427	4,090,986,848
無 形 固 定 資 産	4,527,924,501	4,580,336,758	4,589,759,445	4,577,105,212
施 設 利 用 権	4,412,035,501	4,453,874,758	4,452,724,445	4,429,497,212
ソ フ ト ウ ェ ア	115,889,000	126,462,000	137,035,000	147,608,000
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	—	—	—	—
投 資 そ の 他 の 資 産	358,209	3,299,976	672,281	33,284
破 産 更 生 債 権	358,209	3,299,976	672,281	33,284
流 動 資 産	8,403,893,646	9,857,956,240	8,671,246,563	7,292,577,021
現 金 ・ 預 金	6,115,685,938	6,560,742,486	6,395,511,628	5,352,696,094
未 収 金	2,311,158,378	3,323,795,400	2,303,629,881	1,967,061,668
貸 倒 引 当 金	△ 23,051,470	△ 26,682,446	△ 28,001,980	△ 27,287,661
前 払 費 用	100,800	100,800	107,034	106,920
合 計	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342	101,559,501,406

区 分	負 債 及 び			
	決 算 額			
	3年度	2年度	元年度	30年度
負 債	68,257,744,964	70,490,030,549	70,652,100,983	69,862,115,051
固 定 負 債	25,322,699,079	24,987,184,389	25,181,137,418	24,636,497,797
企 業 債	24,833,829,395	24,592,248,610	24,839,759,900	24,333,582,390
リ ー ス 債 務	76,924	168,284	258,622	347,950
引 当 金	439,145,905	335,376,712	271,984,185	223,688,818
そ の 他 固 定 負 債	49,646,855	59,390,783	69,134,711	78,878,639
流 動 負 債	4,984,805,726	6,891,925,262	6,360,945,668	5,520,618,072
企 業 債	1,879,719,215	1,855,911,290	1,786,922,490	1,753,214,241
リ ー ス 債 務	91,360	90,338	89,328	88,330
未 払 金	2,688,321,504	4,509,045,252	4,192,156,986	3,442,982,377
前 受 金	810,000	810,000	810,000	810,000
預 り 金	327,386,623	439,307,077	295,044,330	238,386,924
引 当 金	88,477,024	86,761,305	85,922,534	85,136,200
繰 延 収 益	37,950,240,159	38,610,920,898	39,110,017,897	39,704,999,182
長 期 前 受 金	64,639,094,966	63,310,136,800	61,825,917,379	60,472,093,235
収 益 化 累 計 額	△ 26,688,854,807	△ 24,699,215,902	△ 22,715,899,482	△ 20,767,094,053
資 本	33,485,704,245	33,047,458,251	32,448,382,359	31,697,386,355
資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957	26,550,116,250
自 己 資 本 金	27,168,572,690	27,168,572,690	26,951,771,957	26,550,116,250
剰 余 金	6,317,131,555	5,878,885,561	5,496,610,402	5,147,270,105
資 本 剰 余 金	1,492,138,583	1,474,300,716	1,454,758,367	1,444,957,919
利 益 剰 余 金	4,824,992,972	4,404,584,845	4,041,852,035	3,702,312,186
合 計	101,743,449,209	103,537,488,800	103,100,483,342	101,559,501,406

対 照 表

(税抜き 単位:円、%)

の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
95,404,081,678	91.7	90.5	91.6	92.8	93.5	97.8	98.2	99.0	98.8	100
90,772,424,843	87.3	86.1	87.1	88.3	89.0	97.8	98.2	99.0	98.8	100
2,638,833,939	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	100.7	100.4	100.0	100.0	100
1,234,861,144	2.0	1.9	1.9	1.3	1.2	165.6	155.5	160.6	104.7	100
73,195,528,749	69.6	70.0	71.9	70.4	71.7	96.8	99.0	101.3	97.6	100
10,154,516,551	10.1	10.0	9.9	10.0	10.0	100.9	102.0	100.7	100.0	100
98,661	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	410.5	626.6	850.8	54.9	100
67,618,784	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	72.8	68.6	85.8	90.1	100
5,002,001	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	18.2	19.7	34.0	100
3,475,965,014	2.9	1.6	0.7	4.0	3.4	85.2	47.2	21.7	117.7	100
4,631,656,835	4.5	4.4	4.5	4.5	4.5	97.8	98.9	99.1	98.8	100
4,508,070,335	4.3	4.3	4.3	4.4	4.4	97.9	98.8	98.8	98.3	100
4,144,000	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	著増	著増	著増	著増	100
119,442,500	—	—	—	—	0.1	皆減	皆減	皆減	皆減	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
6,643,315,597	8.3	9.5	8.4	7.2	6.5	126.5	148.4	130.5	109.8	100
5,193,718,861	6.0	6.3	6.2	5.3	5.1	117.8	126.3	123.1	103.1	100
1,475,060,044	2.3	3.2	2.2	1.9	1.4	156.7	225.3	156.2	133.4	100
△ 25,570,228	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	90.1	104.3	109.5	106.7	100
106,920	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	94.3	94.3	100.1	100.0	100
102,047,397,275	100	100	100	100	100	99.7	101.5	101.0	99.5	100

資 本 の 部										
29年度	構 成 比					す う 勢 比				
	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
71,099,082,472	67.1	68.1	68.5	68.8	69.7	96.0	99.1	99.4	98.3	100
25,065,477,978	24.9	24.1	24.4	24.3	24.6	101.0	99.7	100.5	98.3	100
24,837,896,631	24.4	23.8	24.1	24.0	24.3	100.0	99.0	100.0	98.0	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
138,958,780	0.4	0.3	0.3	0.2	0.1	316.0	241.3	195.7	161.0	100
88,622,567	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	56.0	67.0	78.0	89.0	100
5,350,295,479	4.9	6.7	6.2	5.4	5.2	93.2	128.8	118.9	103.2	100
1,813,822,952	1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	103.6	102.3	98.5	96.7	100
777,776	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	11.7	11.6	11.5	11.4	100
3,150,120,848	2.6	4.4	4.1	3.4	3.1	85.3	143.1	133.1	109.3	100
—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	皆増	皆増	皆増	皆増	100
303,818,142	0.3	0.4	0.3	0.2	0.3	107.8	144.6	97.1	78.5	100
81,755,761	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	108.2	106.1	105.1	104.1	100
40,683,309,015	37.3	37.3	37.9	39.1	39.9	93.3	94.9	96.1	97.6	100
59,509,342,350	63.5	61.1	60.0	59.5	58.3	108.6	106.4	103.9	101.6	100
△ 18,826,033,335	△ 26.2	△ 23.9	△ 22.0	△ 20.4	△ 18.4	141.8	131.2	120.7	110.3	100
30,948,314,803	32.9	31.9	31.5	31.2	30.3	108.2	106.8	104.8	102.4	100
25,639,361,649	26.7	26.2	26.1	26.1	25.1	106.0	106.0	105.1	103.6	100
25,639,361,649	26.7	26.2	26.1	26.1	25.1	106.0	106.0	105.1	103.6	100
5,308,953,154	6.2	5.7	5.3	5.1	5.2	119.0	110.7	103.5	97.0	100
1,430,451,674	1.5	1.4	1.4	1.4	1.4	104.3	103.1	101.7	101.0	100
3,878,501,480	4.7	4.3	3.9	3.6	3.8	124.4	113.6	104.2	95.5	100
102,047,397,275	100	100	100	100	100	99.7	101.5	101.0	99.5	100

經 営 分

第 5 表

項 目	単位	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度	算 式
1 自己資本構成比率	%	70.21	69.21	69.41	70.31	70.19	(自己資本+繰延収益)÷総資本×100
2 固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率)	%	96.47	96.93	97.61	98.15	98.66	固定資産÷(自己資本+繰延収益+固定負債)×100
3 流 動 比 率	%	168.59	143.04	136.32	132.10	124.17	流動資産÷流動負債×100
4 総資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均総資本
5 固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均固定資産
6 未収金回転率	回	14.42	12.76	12.77	14.29	14.63	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷平均営業未収金(流域下水道受託事業等収益にかかる未収金を除く。)
7 経常収支比率	%	103.24	104.03	105.91	106.01	106.48	経常収益÷経常費用×100
8 営業収支比率	%	84.29	86.57	88.87	88.10	89.72	(営業収益-流域下水道受託事業等収益)÷(営業費用-流域下水道受託事業等費用)×100
9 総資本経常利益率	%	0.41	0.56	0.71	0.72	0.77	当年度経常利益÷平均総資本×100

(注) 本表における算式の用語は次のとおりとした。

総資本 = 負債資本合計

固定負債 = 固定負債合計

自己資本 = 資本合計

平均 = 1/2 (期首+期末)

析 表

備	考
1	返済の必要のない自己資本等による資本の調達割合を示し、資本構成の安定度をみる指標である。この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
2	固定資産の調達財源に占める自己資本等と固定負債の割合を示し、比率が低いほど資金面で安定した経営であるとされている。一般的に100%以下であることが望ましいとされ、100%を超えると固定資産の維持調達について流動負債にも依存していることを示している。
3	流動資産と流動負債の割合を示し、短期的な支払能力をみる指標である。一般的に200%以上が理想とされているが、100%を下回ると資金繰りが厳しい状態にあることを示している。
4	総資本に対する営業収益の割合を示し、総資本の何倍の営業収益があったかを示す指標である。回転率が大きいほど少ない資本で収益を得ていることになり、資本が効率的に使われているといえる。
5	固定資産に対する営業収益の割合を示し、設備利用の適否をみる指標である。回転率が大きいほど施設が有効に稼働していることになり、一方で低い場合は過大投資になっていることが考えられる。
6	未収金に対する営業収益の割合を示し、一般的に回転率が高いほど未収期間が短く、早く回収されている状態を表している。
7	経常的な収益と費用の関連を示す指標である。この指標が100%を上回ると経常的な活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
8	業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示す指標である。この指標が100%を上回ると主たる業務活動で利益が発生している状態であり、比率が大きいほどよいとされている。
9	企業に投下された資本によってもたらされた利益の割合を示すものである。この比率が大きいほど資本が効率的に利用されており、収益性が高いことを示している。